

# 令和6年度 障害者虐待防止法に係る 大阪府内の対応状況について

# 令和6年度（令和6年4月～令和7年3月） 大阪府内及び全国の障がい者虐待の対応状況

	養護者による 障がい者虐待		障がい者福祉施設 従事者等による 障がい者虐待		使用者による 障がい者虐待 （市町村・都道府県 での通報等受理数）		（参考） 労働局の対応 使用者による 障がい者虐待	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
相談・通報・ 届出件数	2,024件 (1,841件)	11,656件 (9,972件)	481件 (452件)	5,870件 (5,618件)	69件 (51件)	658件 (675件)	147 事業所 (146 事業所)	1,593 事業所 (1,512 事業所)
虐待判断 事例件数	299件 (236件)	2,503件 (2,283件)	106件 (117件)	1,267件 (1,194件)	—	—	34件 (37件)	434件 (447件)
被虐待者数	299人 (236人)	2,518人 (2,285人)	129人 (207人)	2,010人 (2,356人)	—	—	33人 (37人) ※被虐他者不 特定事案除く	652人 (761人)

●（ ）内は、令和5年度（令和5年4月～令和6年3月）の対応状況。

●労働局での対応について、相談受理件数は都道府県からの労働相談票の報告と労働局部署での把握件数を含む。

# 大阪府内における障がい者虐待の対応状況

＜令和4年度～令和6年度の経年比較＞

		養護者による虐待	施設従事者等による虐待
相談・通報・届出件数	R4	1,558件 (+104件)	331件 (±0件)
	R5	1,841件 (+283件)	452件 (+121件)
	R6	<b>2,024件</b> (+183件)	<b>481件</b> (+29件)
虐待判断事例件数	R4	189件 (+13件)	72件 (+12件)
	R5	236件 (+47件)	117件 (+45件)
	R6	<b>299件</b> (+63件)	<b>106件</b> (-11件)

● ( ) 内は前年度からの件数の増減。

判断率 【養護者】 R4:12.1%、R5:12.8%、R6:14.8%

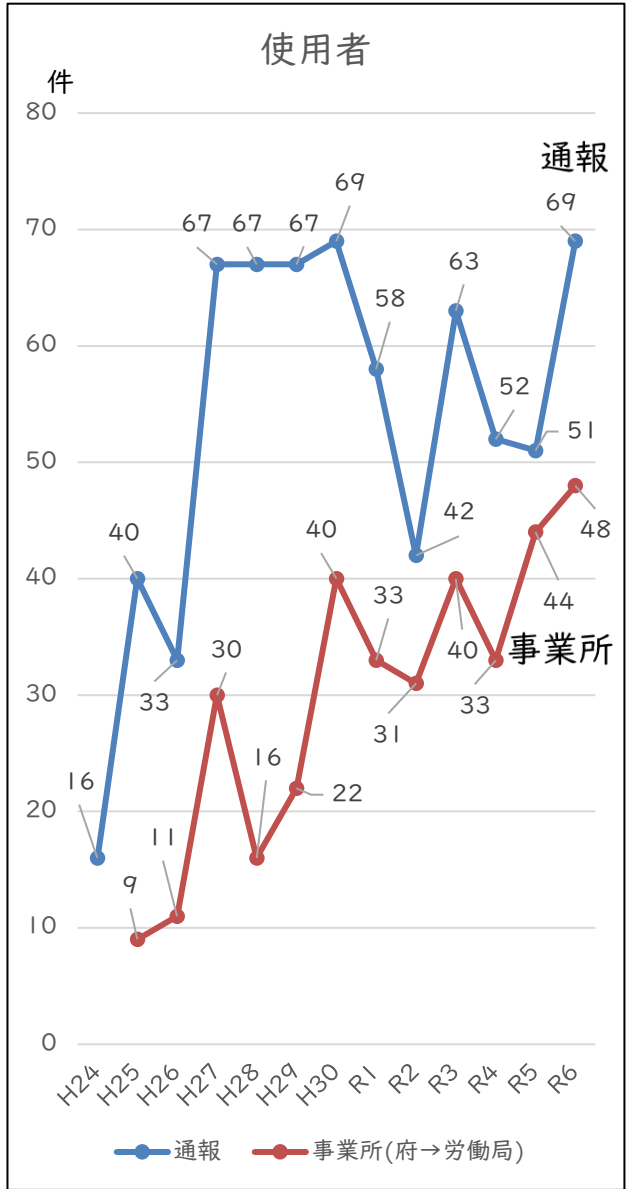
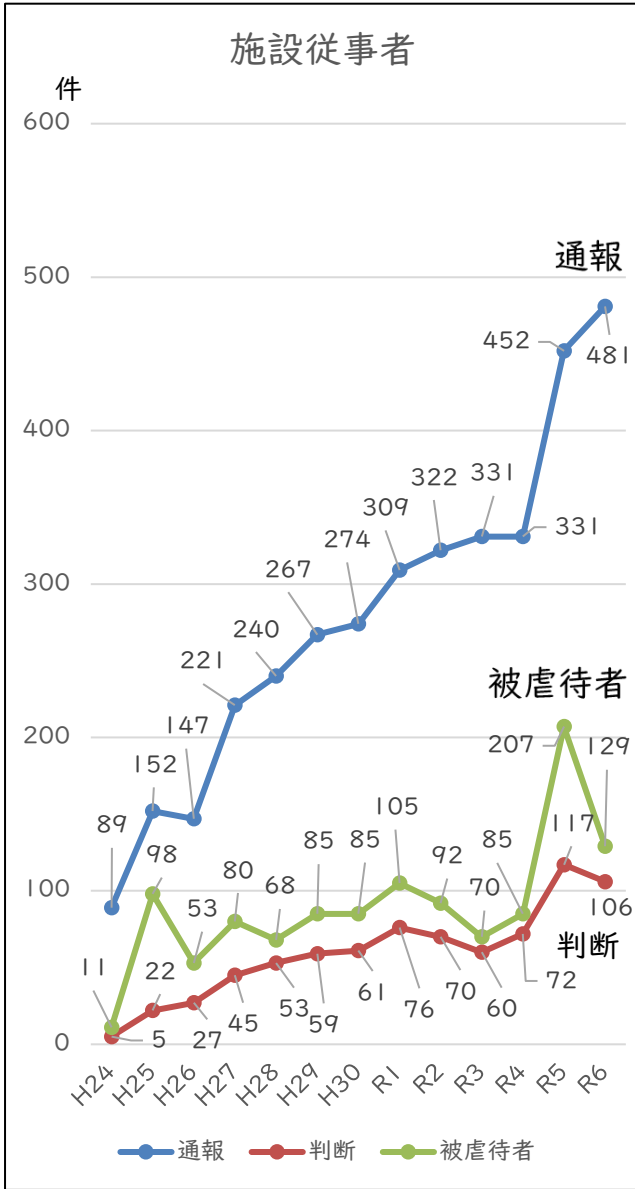
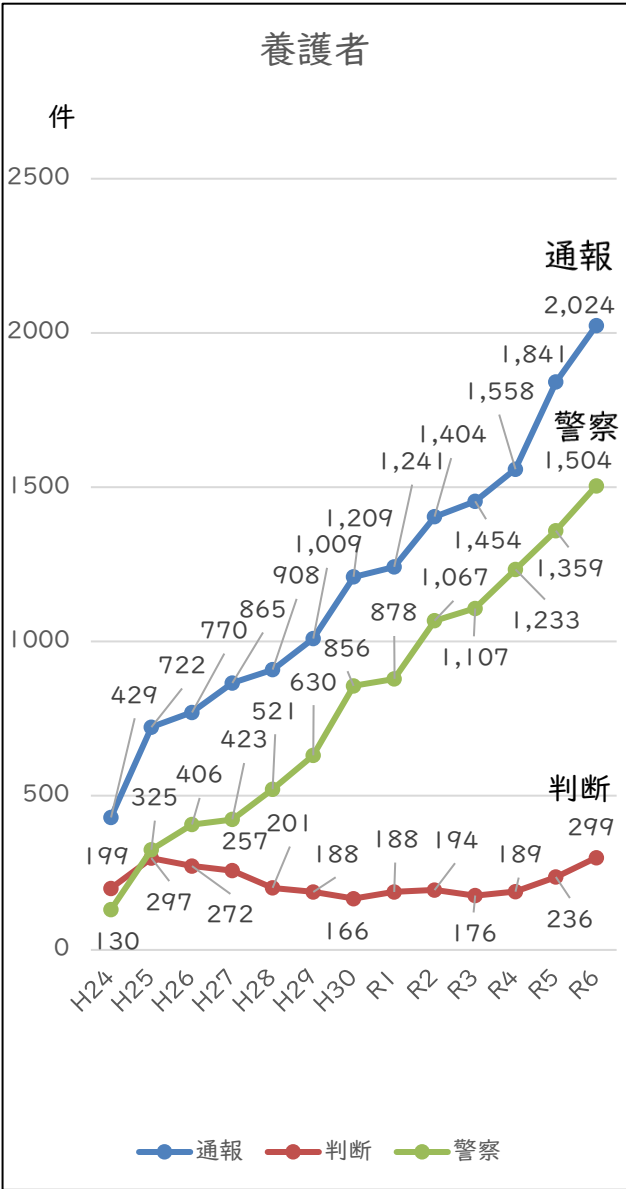
【施設従事者等】 R4:21.8%、R5:25.9%、R6:22.0%

# 大阪府の状況

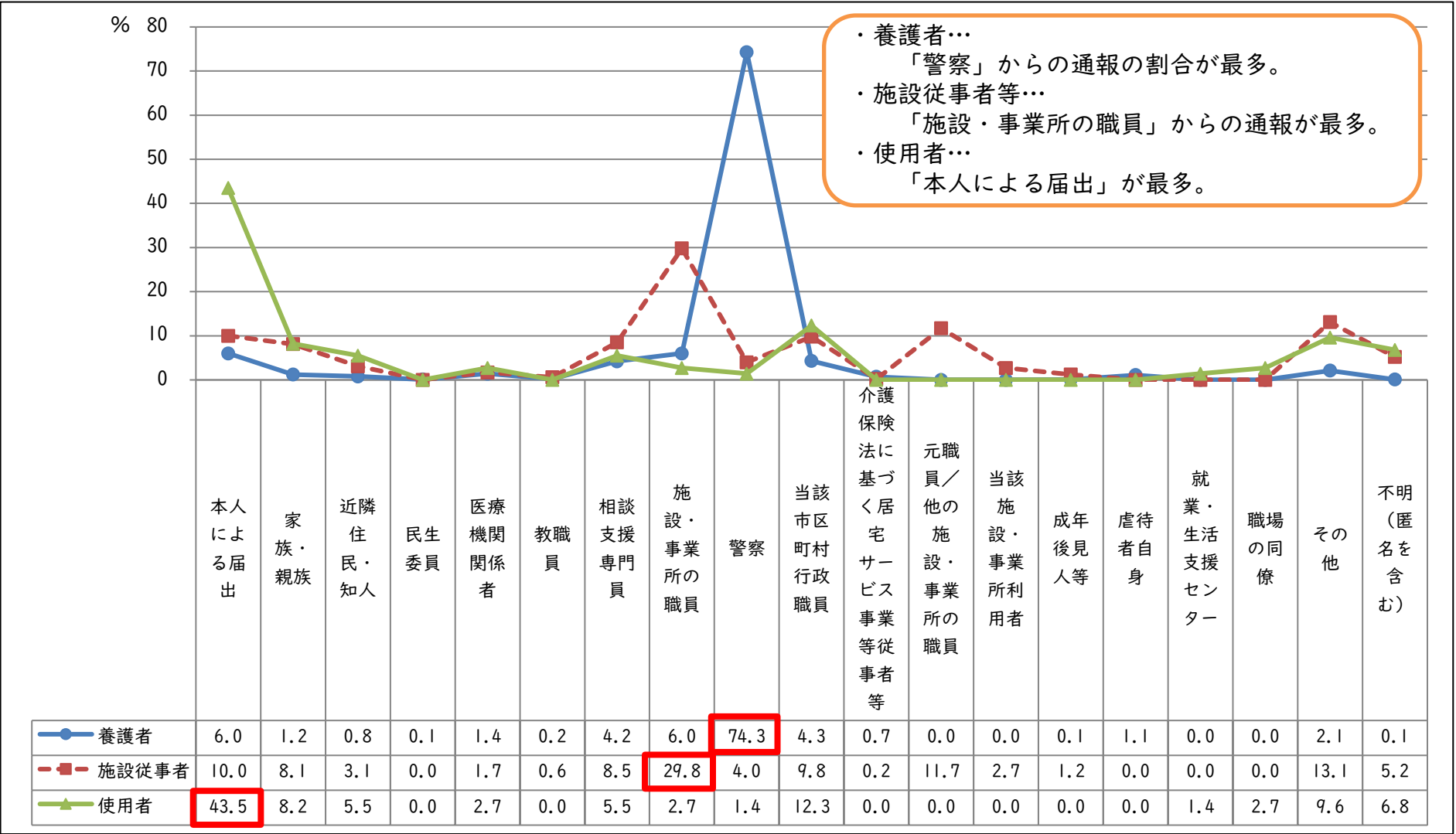
～養護者・施設従事者・使用者の比較～

<大阪府の状況>

～障がい者虐待事例への対応状況等（調査結果）経年比較～



～相談・通報・届出者の割合の比較～

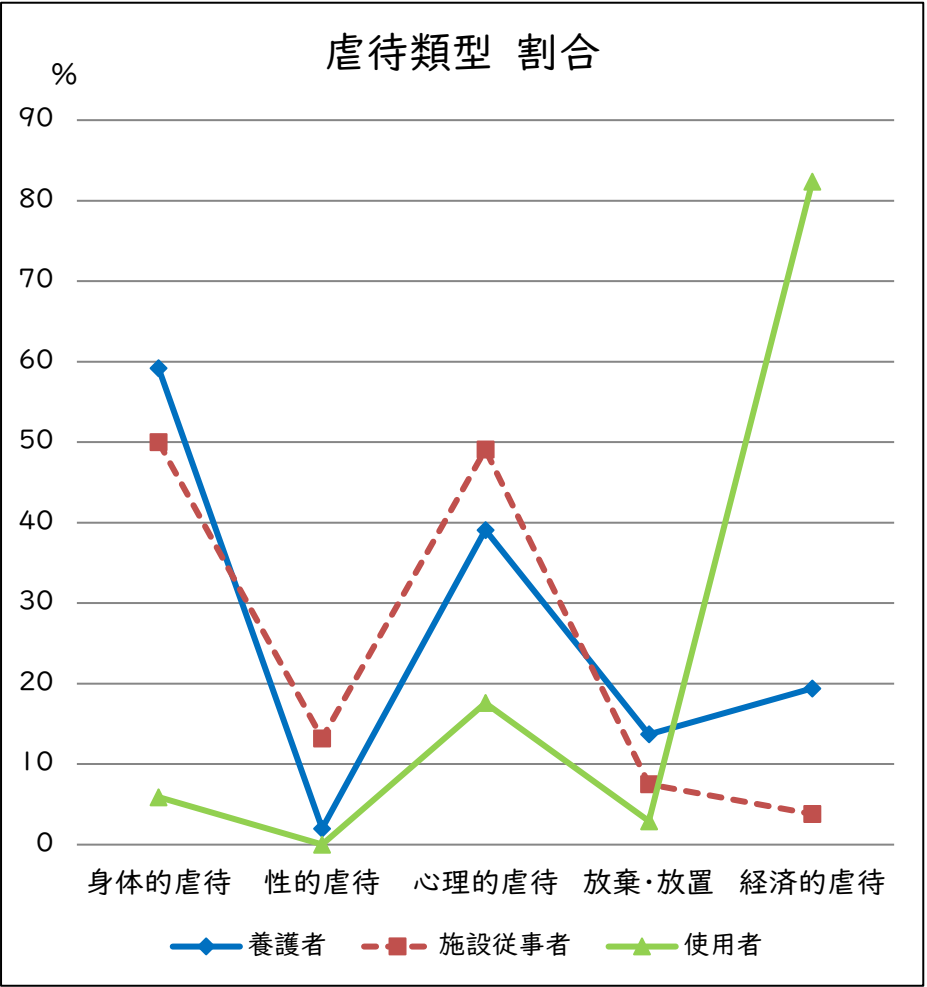
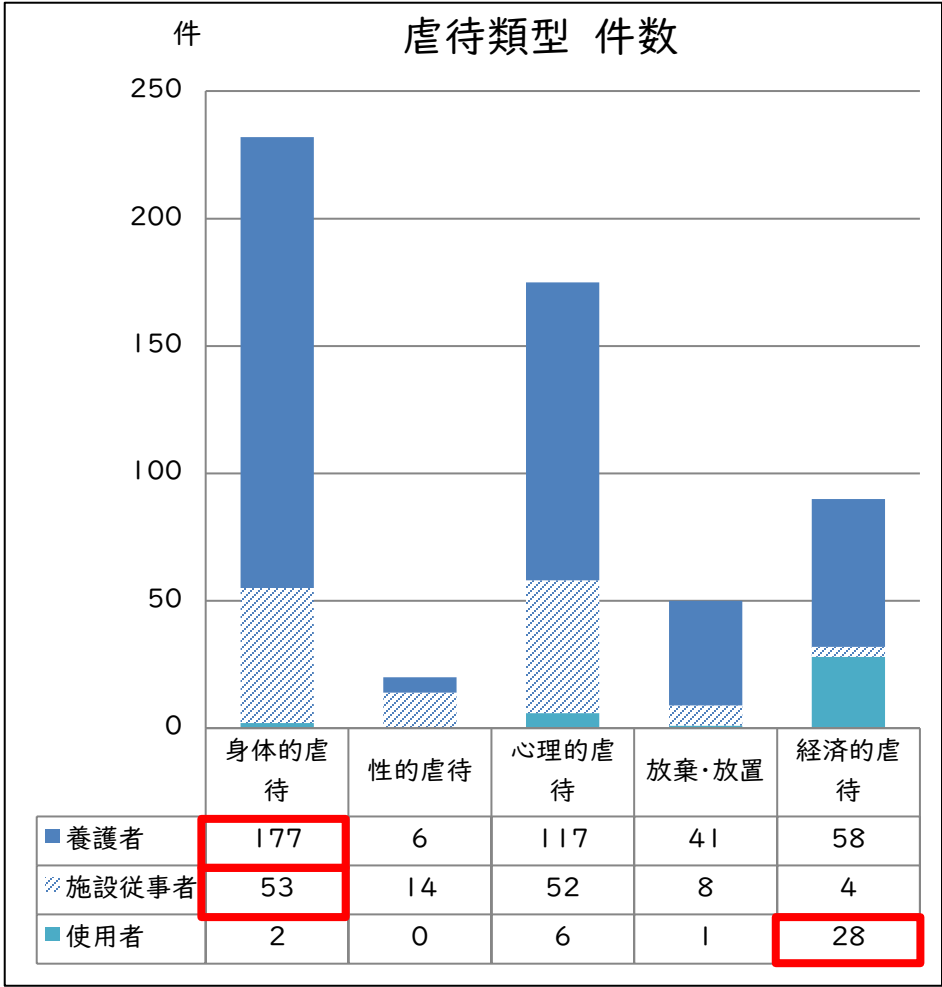


※グラフは、府内の通報件数の養護者2,024件、施設従事者481件、使用者69件（大阪府及び府内市町村で受け付けた件数）に対するそれぞれの割合を表す。それぞれにおいて重複あり。

※調査項目に選択肢が無いもしくは対象年度に該当の回答が無いものは「0.0」として表示。

※「施設・事業所の職員」の項目について、施設従事者虐待では当該施設・事業所の設置者・管理者、職員等からの通報を合算し、使用者虐待では施設・事業所職員、当該事業所管理者からの通報を合算。

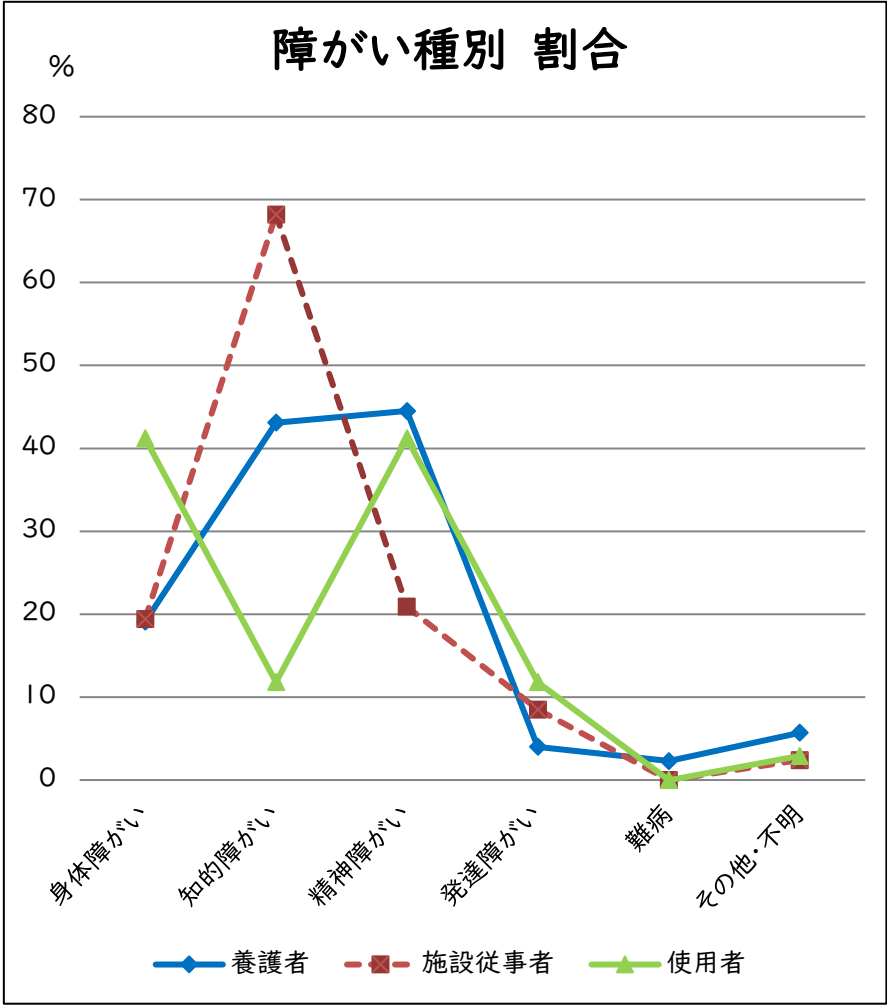
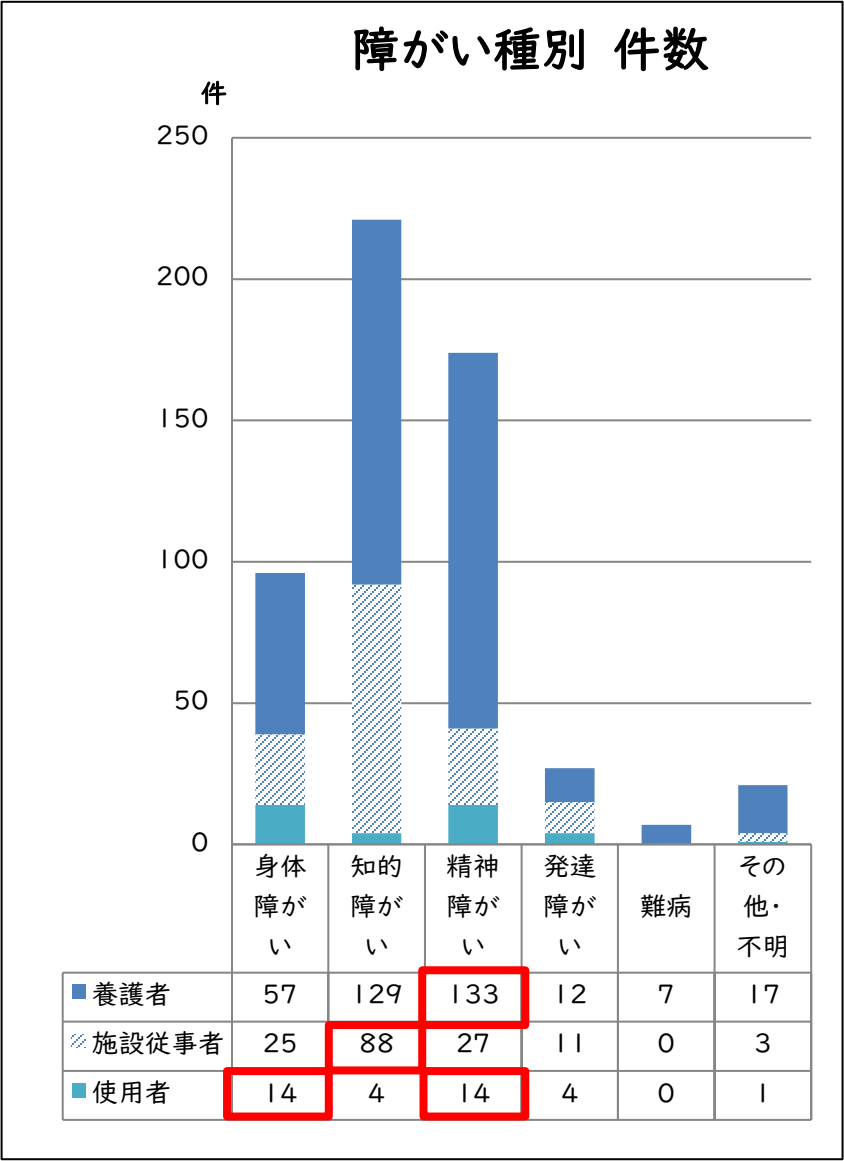
虐待類型との関係



※複数の虐待類型がある場合には、それぞれの項目に重複して計上している。  
※割合について、それぞれの虐待判断事例件数（養護者299件・施設従事者106件）に対する割合を示す。  
※使用者については、大阪労働局で判断した府内全体の虐待件数34件の内訳を示している。

・養護者、施設従事者等・・・「身体的虐待」が最多で、次いで「心理的虐待」。  
・使用者・・・8割以上が「経済的虐待」。

# 被虐待者の障がい種別との関係



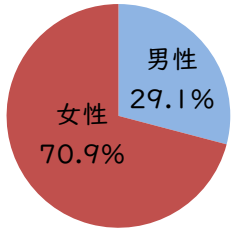
- ・養護者・・・「精神障がい」の割合が高い。
- ・施設従事者等・・・「知的障がい」の割合が高い。
- ・使用者・・・「身体障がい」「精神障がい」の割合も高い。

※重複障がいのある方は、該当する項目にそれぞれ計上している。

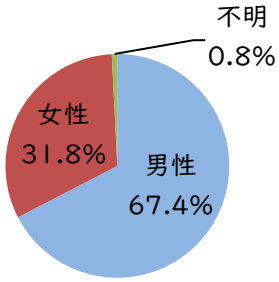


# 被虐待者の性別・年齢

養護者  
被虐待者性別



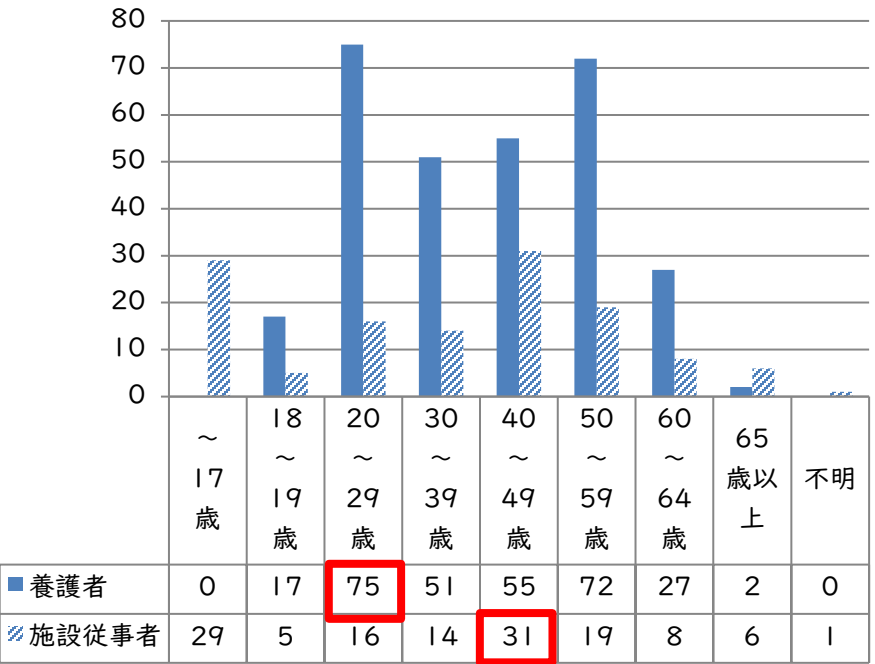
施設従事者  
被虐待者性別



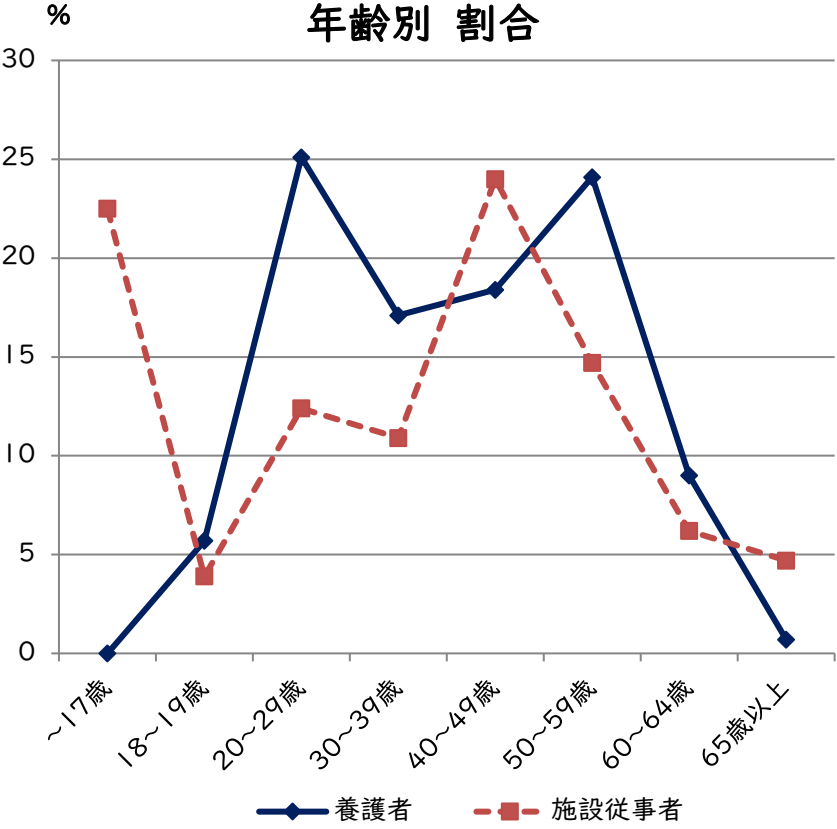
・被虐待者の性別では、養護者は女性が多く、施設従事者等は男性の方が多い。

・年齢では、養護者は「20～29歳」が最多で、施設従事者等は「40～49歳」が最多。

年齢別 人数

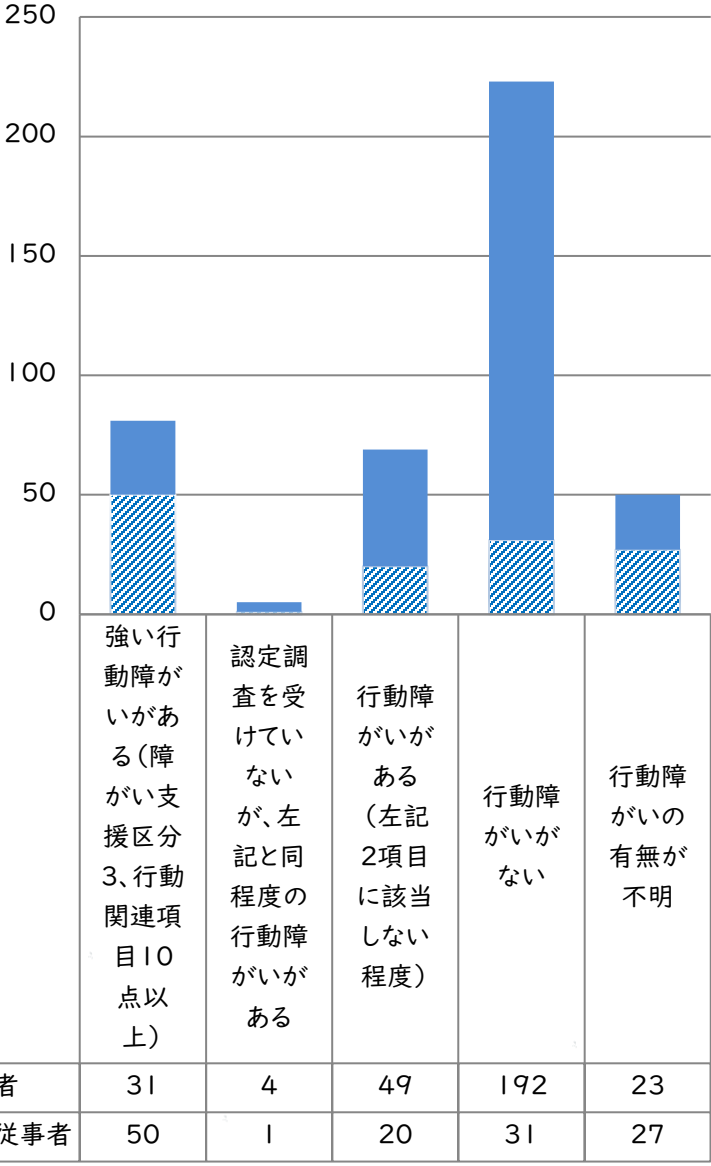


年齢別 割合

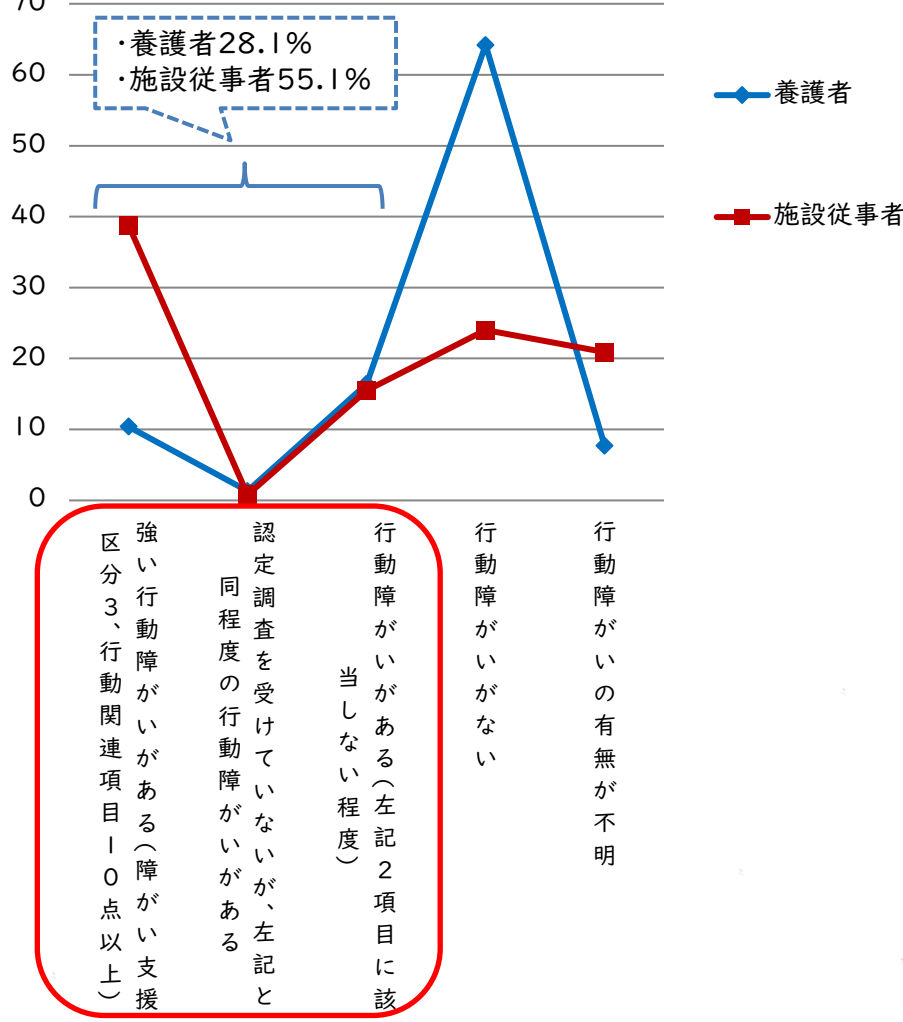


# 行動障がいとの関係

人 行動障がいの有無 人数

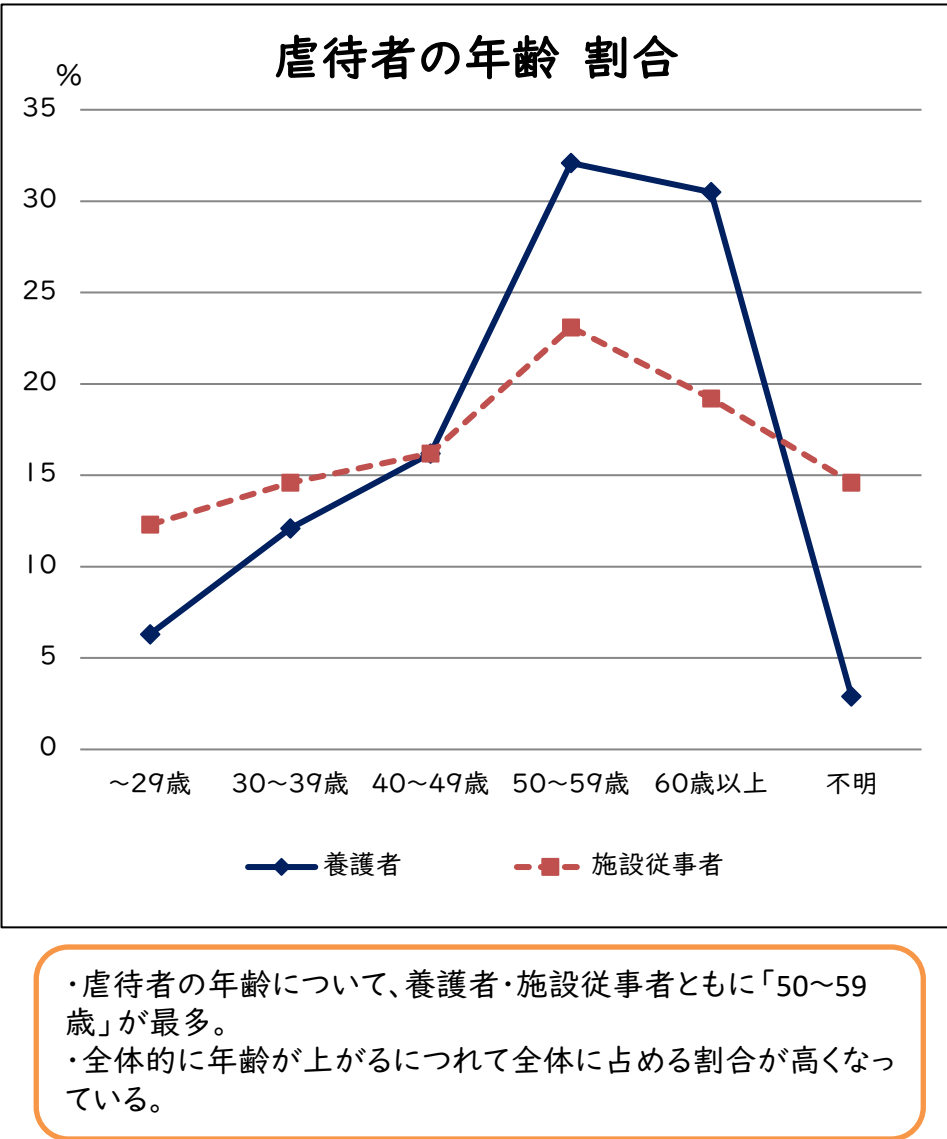
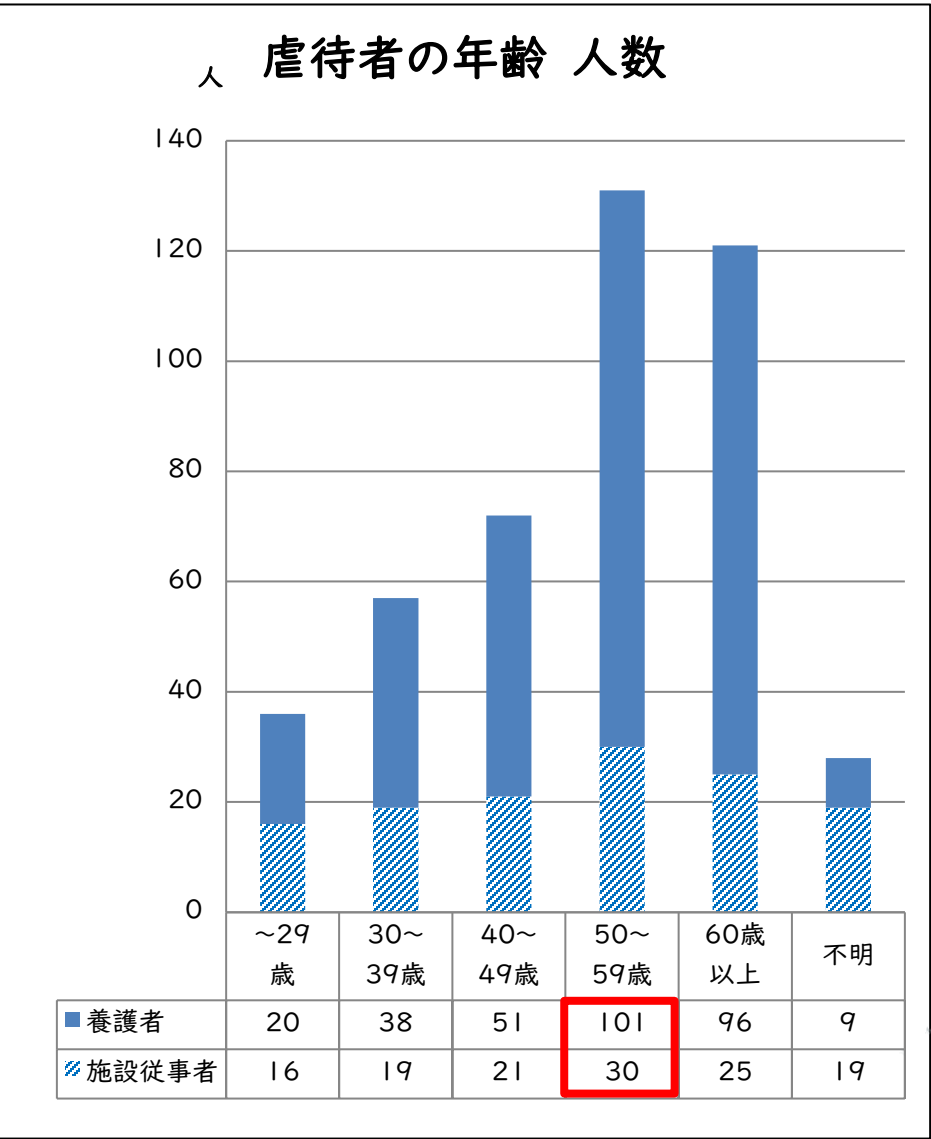


% 行動障がいの有無 割合



・被虐待者と行動障がいの有無との関係では、養護者では28.1%、施設従事者等では55.1%になんらかの「行動障がいがある」という結果であった。

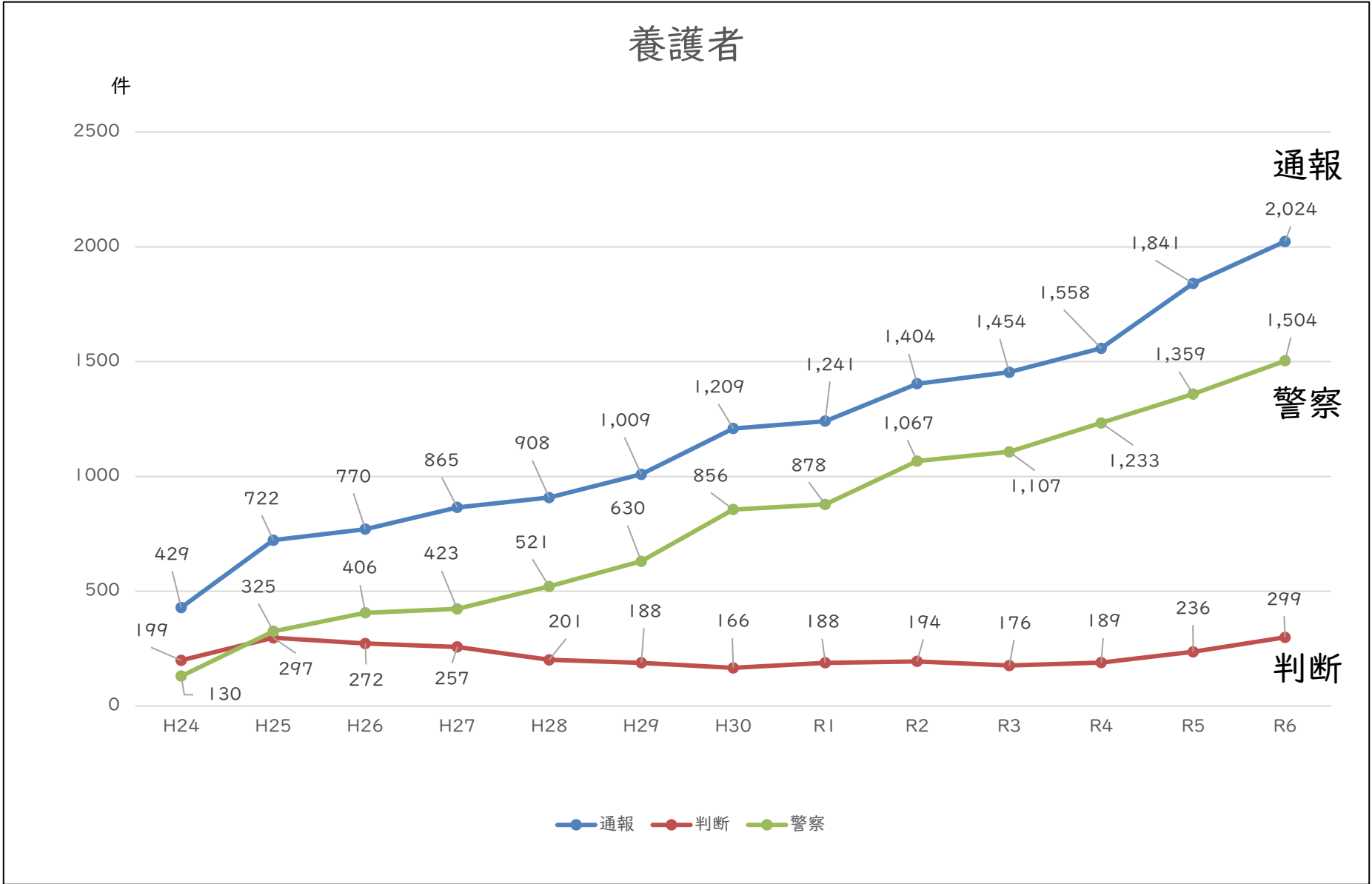
# 虐待者の年齢



養護者・施設従事者等・使用者  
それぞれの傾向

# 養護者による虐待について

～障がい者虐待事例への対応状況等（調査結果）経年比較～



※H24年度データは下半期のみのデータ

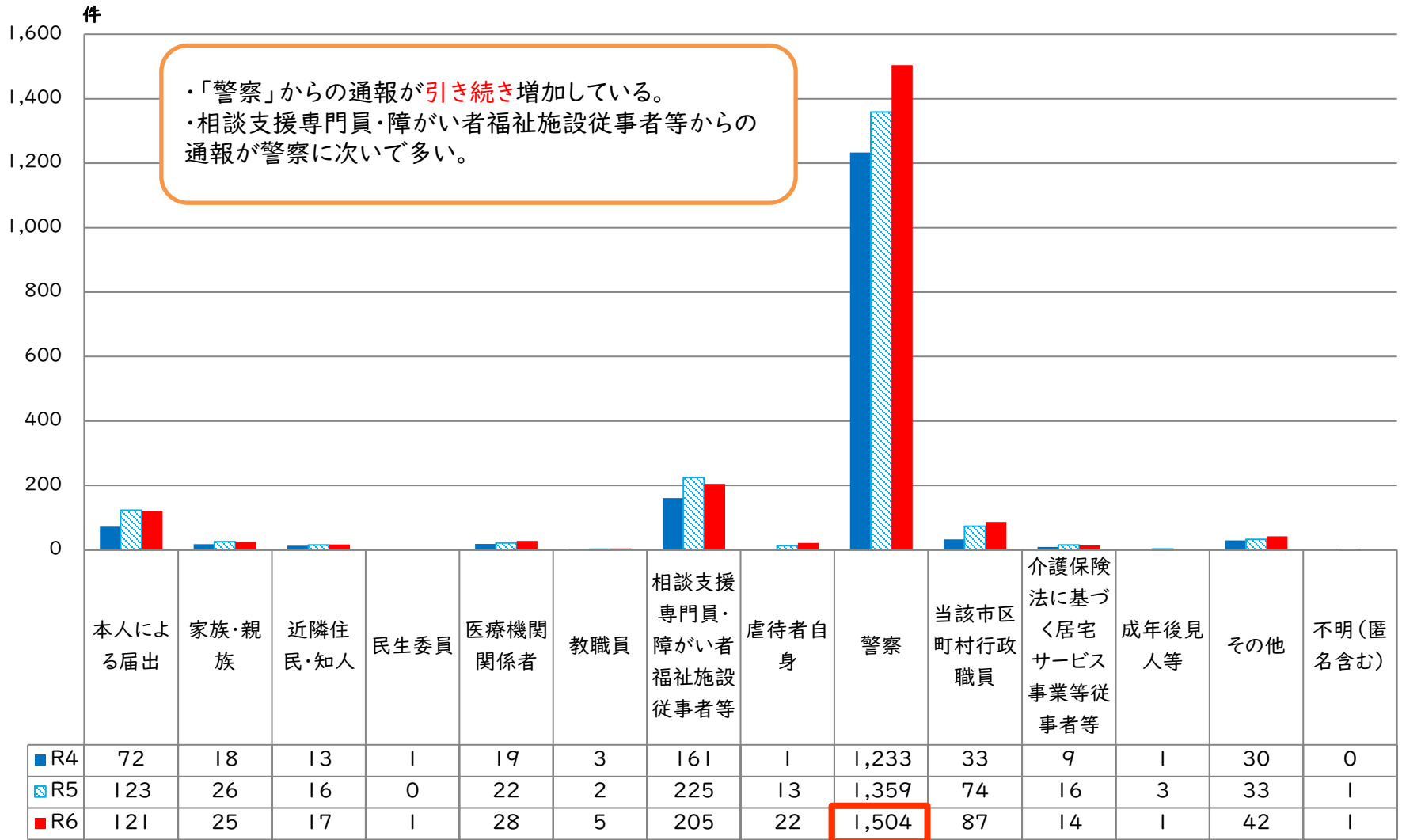
# 令和6年度 都道府県別にみた養護者による障がい者虐待

※相談・通報件数順

	相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数		相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数		相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数		相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数
1 大阪府	2,024	299	13 石川県	171	59	25 鹿児島県	104	13	36 和歌山県	43	20
2 神奈川県	1,562	218	14 熊本県	161	23	26 茨城県	92	20	38 山口県	41	14
3 埼玉県	778	103	15 大分県	161	4	27 群馬県	68	7	39 秋田県	35	7
4 東京都	776	187	16 滋賀県	157	84	28 奈良県	67	13	39 愛媛県	35	7
5 愛知県	763	243	17 広島県	131	44	29 岐阜県	62	21	41 山形県	32	16
6 北海道	681	68	18 長野県	130	44	30 三重県	53	19	41 福井県	32	14
7 千葉県	651	117	19 岡山県	123	65	31 高知県	52	15	43 徳島県	29	10
8 兵庫県	526	104	20 静岡県	118	62	32 富山県	50	20	44 鳥取県	27	6
9 新潟県	449	81	21 青森県	115	44	33 香川県	47	14	44 島根県	27	9
10 宮城県	304	78	21 福島県	115	51	34 長崎県	46	18	44 佐賀県	27	9
11 福岡県	273	72	23 沖縄県	111	23	35 山梨県	45	13	47 岩手県	25	8
12 京都府	188	100	24 宮崎県	106	22	36 栃木県	43	15	合計	11,656	2,503

## 【養護者】 相談・通報・届出者の内訳

- ・「警察」からの通報が引き続き増加している。
- ・相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等からの通報が警察に次いで多い。



※複数回答有

※通報件数: R4年度1,558件、R5年度1,841件、R6年度2,024件

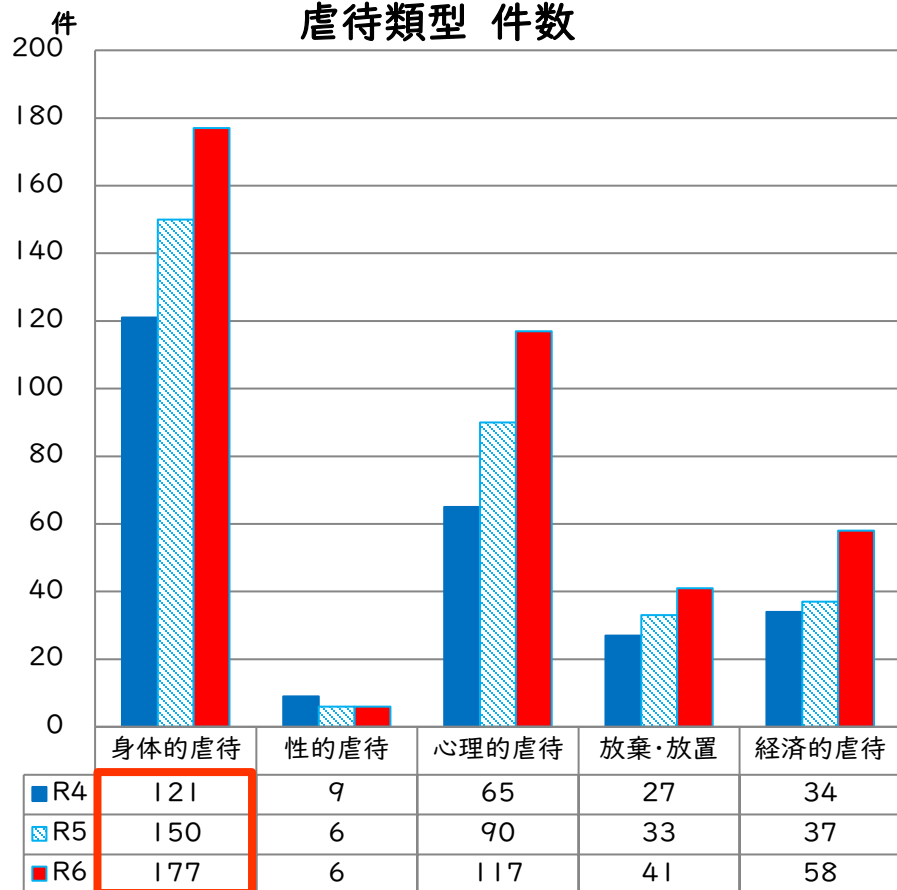
<通報・相談・届出受理から事実確認を行うまでの日数>

事実確認調査を行った1,800件のうち、「0日から2日まで」が1,371件(76.2%)、「3日以上」が429件(23.9%)

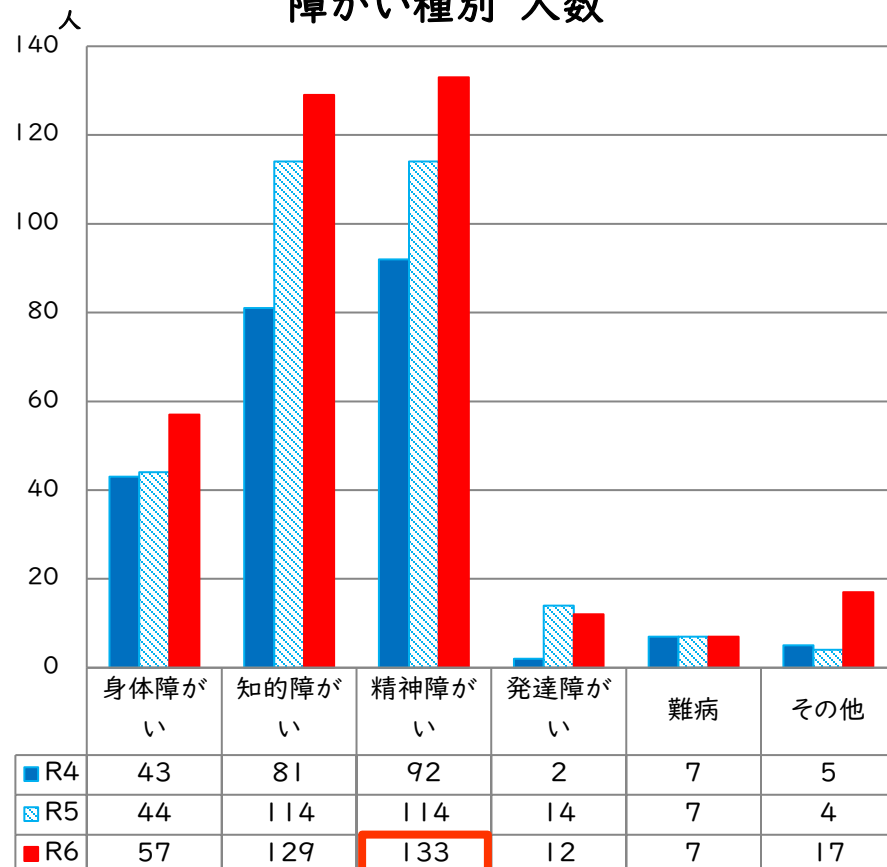


## 虐待の類型・被虐待者の障がい種別

虐待類型 件数



障がい種別 人数



虐待の程度 (R6)	軽度	中度	重度	合計
件数	302	62	35	399
%	101.0	20.7	11.7	—

- ・R4～R6にかけて、虐待類型では「身体的虐待」が最多。
- ・被虐待者の障がい種別では、「精神障がい」が最多。

※複数回答有

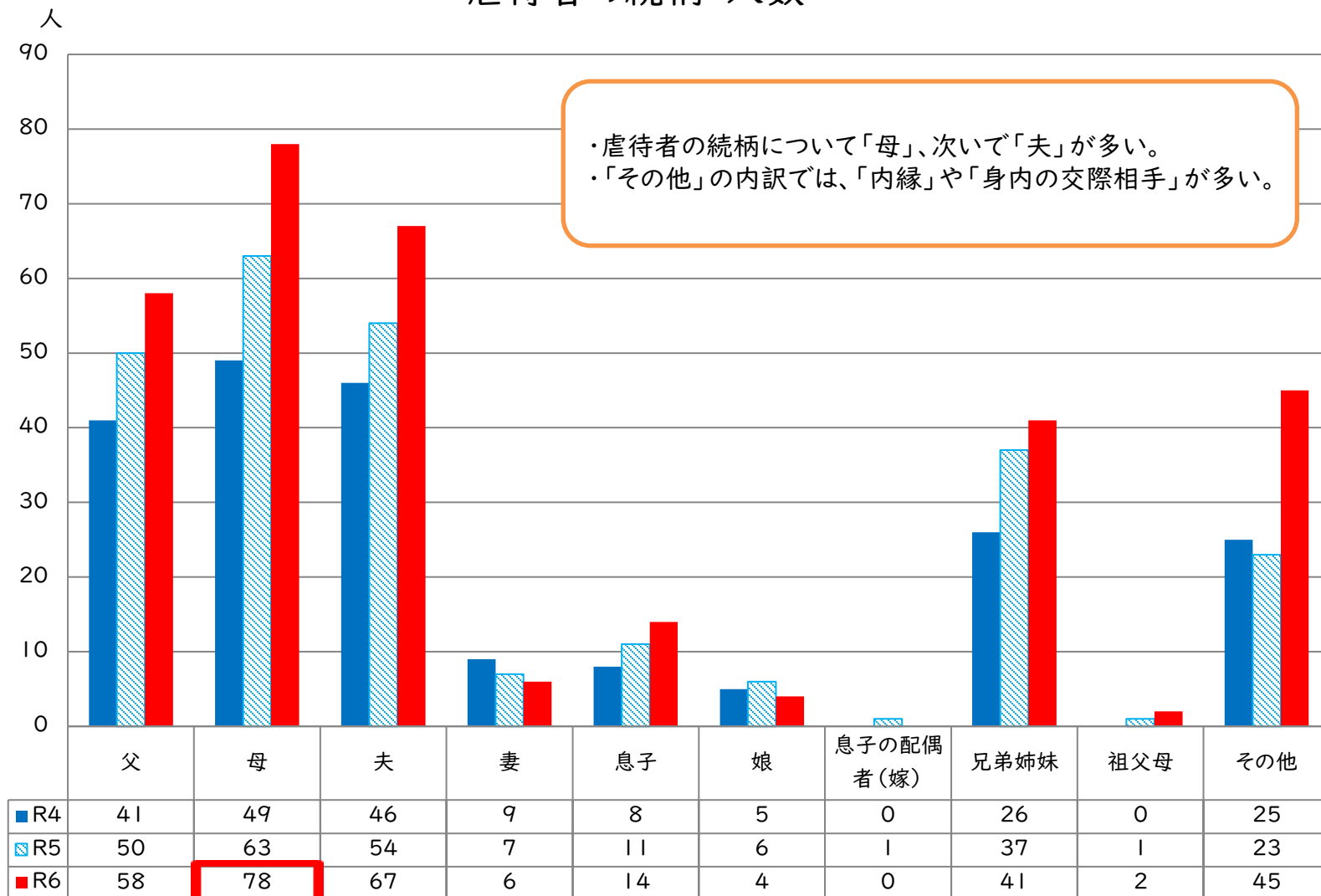
※虐待判断件数：R4年度189件、R5年度236件、R6年度299件の内数

※虐待の程度が軽度とは「生命・身体・生活への影響」、

中度とは「生命・身体・生活に著しい影響」、重度とは「生命・身体・生活に関する危険な状態」に相当。

## 被虐待者からみた虐待者の続柄

虐待者の続柄 人数



## <養護者による虐待>

### <クロス集計①> 被虐待者の障がい種別×虐待類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置 (ネグレクト)	経済的虐待	計
身体障がい	30 (37.0%)	0 (0.0%)	18 (22.2%)	20 (24.7%)	13 (16.0%)	81 (100.0%)
知的障がい	72 (41.4%)	4 (2.3%)	42 (24.1%)	18 (10.3%)	38 (21.8%)	174 (100.0%)
精神障がい	84 (48.8%)	3 (1.7%)	56 (32.6%)	14 (8.1%)	15 (8.7%)	172 (100.0%)
発達障がい	9 (56.3%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	16 (100.0%)
難病	4 (30.8%)	0 (0.0%)	5 (38.5%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	13 (100.0%)
その他	10 (43.5%)	0 (0.0%)	8 (34.8%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)	23 (100.0%)

※重複回答あり。  
 ※②:虐待者の続柄は上位  
 抜粋のため、横の計は  
 100%にはならない。

・被虐待者の障がい種別  
 が「難病」の場合以外は  
 全て「身体的虐待」の割  
 合が高い。

### <クロス集計②> 被虐待者の障がい種別×虐待者の続柄(上位のみ)

	父	母	夫	息子	兄弟	姉妹
身体障がい	10 (17.5%)	16 (28.1%)	15 (26.3%)	6 (10.5%)	4 (7.0%)	3 (5.3%)
知的障がい	37 (28.7%)	49 (38.0%)	8 (6.2%)	3 (2.3%)	13 (10.1%)	11 (8.5%)
精神障がい	18 (13.5%)	25 (18.8%)	46 (34.6%)	6 (4.5%)	12 (9.0%)	5 (3.8%)
発達障がい	1 (8.3%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)
難病	3 (42.9%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	2 (11.8%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

・被虐待者の障がい種  
 別が「精神障がい」の場  
 合では、虐待者が「夫」  
 の割合が高い。

・被虐待者の障がい種  
 別が「発達障がい」の場  
 合では、虐待者が「母」  
 の割合が高い。

<養護者による虐待>

<クロス集計③> 被虐待者の障がい種別×通報者（一部抜粋）

	本人	医療機関関係者	相談支援専門員	施設・事業所の職員	警察	当該市区町村行政職員	計
身体障がい	4 (8.2%)	5 (10.2%)	13 (26.5%)	7 (14.3%)	12 (24.5%)	8 (16.3%)	49 (100.0%)
知的障がい	12 (10.4%)	6 (5.2%)	25 (21.7%)	34 (29.6%)	25 (21.7%)	13 (11.3%)	115 (100.0%)
精神障がい	10 (8.3%)	3 (2.5%)	9 (7.5%)	11 (9.2%)	68 (56.7%)	19 (15.8%)	120 (100.0%)
発達障がい	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	7 (70.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
難病	2 (22.2%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)	9 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (85.7%)	1 (7.1%)	14 (100.0%)

※重複回答あり。  
※通報者は虐待判断された件数から一部を抜粋。  
※④：虐待者の続柄は上位を抜粋のため、横の計は100%にはならない。

- ・被虐待者の障がい種別が「知的障がい」の場合では、「施設・事業所の職員」からの通報の割合が高い。
- ・被虐待者の障がい種別が「精神障がい」では「警察」からの通報割合が高い。

<クロス集計④> 虐待者の続柄（上位のみ）×虐待類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置（ネグレクト）	経済的虐待	計
父	35 (48.6%)	3 (4.2%)	17 (23.6%)	7 (9.7%)	10 (13.9%)	72 (100.0%)
母	41 (36.9%)	0 (0.0%)	33 (29.7%)	18 (16.2%)	19 (17.1%)	111 (100.0%)
夫	43 (51.2%)	0 (0.0%)	32 (38.1%)	6 (7.1%)	3 (3.6%)	84 (100.0%)
息子	8 (36.4%)	0 (0.0%)	5 (22.7%)	4 (18.2%)	5 (22.7%)	22 (100.0%)
兄弟	11 (35.5%)	0 (0.0%)	7 (22.6%)	4 (12.9%)	9 (29.0%)	31 (100.0%)
姉妹	6 (27.3%)	0 (0.0%)	9 (40.9%)	4 (18.2%)	3 (13.6%)	22 (100.0%)

- ・虐待者の続柄いずれの場合においても、「身体的虐待」の割合が高い。
- ・虐待者の続柄が「兄弟」の場合以外は全て「身体的虐待」に次いで「心理的虐待」の割合が高い。

## <養護者による虐待>

### <クロス集計⑤> 虐待類型×虐待発生要因（一部抜粋）

	虐待者の知識や情報の不足	虐待者が虐待と認識していない	虐待者の障がい、精神疾患や強い抑うつ状態	被虐待者の介護度や支援度の高さ	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係
身体的虐待	35 (19.8%)	66 (37.3%)	37 (20.9%)	50 (28.2%)	94 (53.1%)
性的虐待	2 (33.3%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)
心理的虐待	32 (27.4%)	57 (48.7%)	39 (33.3%)	27 (23.1%)	63 (53.8%)
放棄、放置 (ネグレクト)	5 (12.2%)	24 (58.5%)	11 (26.8%)	17 (41.5%)	15 (36.6%)
経済的虐待	4 (6.9%)	35 (60.3%)	13 (22.4%)	12 (20.7%)	23 (39.7%)

※重複回答あり。

※虐待発生要因は一部を抜粋。

※⑤、⑥：虐待者の続柄は上位抜粋、虐待発生要因は上位抜粋かつ複数回答のため、横の計は100%にはならない。

・いずれの虐待類型の場合でも、「虐待者が虐待と認識していない」・「家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係」の割合が、虐待発生要因として高い傾向にある。

### <クロス集計⑥> 虐待者の続柄（上位のみ）×虐待発生要因（一部抜粋）

	虐待者の介護疲れ	虐待者が虐待と認識していない	虐待者の障がい、精神疾患や強い抑うつ状態	被虐待者の介護度や支援度の高さ	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係
父	12 (20.7%)	24 (41.4%)	5 (8.6%)	17 (29.3%)	24 (41.4%)
母	25 (32.1%)	37 (47.4%)	23 (29.5%)	24 (30.8%)	33 (42.3%)
夫	8 (11.9%)	28 (41.8%)	15 (22.4%)	19 (28.4%)	37 (55.2%)
兄弟	6 (24.0%)	10 (40.0%)	3 (12.0%)	9 (36.0%)	13 (52.0%)
姉妹	6 (37.5%)	6 (37.5%)	4 (25.0%)	6 (37.5%)	10 (62.5%)

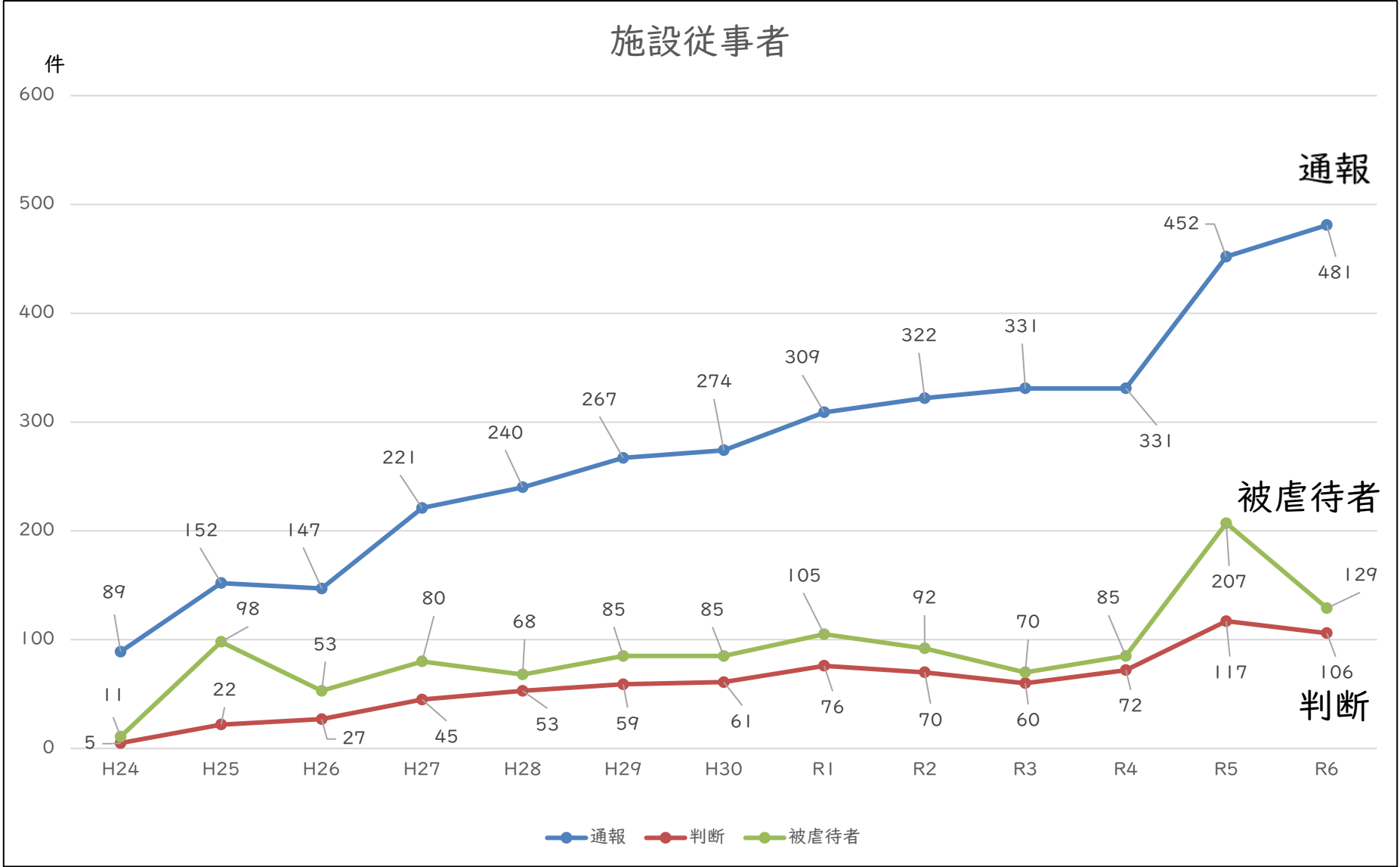
・虐待者の続柄いずれの場合においても、「虐待者が虐待と認識していない」・「家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係」の割合が、虐待発生要因として高い傾向にある。

## その他の状況について

	令和5年度 (被虐待者236人、虐待者253人の内訳)	令和6年度 (被虐待者299人、虐待者315人の内訳)
分離の有無	被虐待者の保護と虐待者から 分離を行った 86 (36.4%) 分離していない 94 (39.8%)	被虐待者の保護と虐待者から 分離を行った 85 (28.4%) 分離していない 155 (51.8%)
被虐待者の 障がい支援 区分	障がい支援区分認定済みの者 146 (61.9%) 認定を受けていない又は非該当 90 (38.1%)	障がい支援区分認定済みの者 152 (50.9%) 認定を受けていない又は非該当 147 (49.2%)
被虐待者の 障がい福祉 サービス等 の利用状況 (複数回答)	「障害者総合支援法上のサービス」 142 (60.2%) 「自立支援医療」 94 (39.8%) 「利用なし」 47 (19.9%)	「障害者総合支援法上のサービス」 162 (54.2%) 「自立支援医療」 107 (35.8%) 「利用なし」 80 (26.8%)
被虐待者と 虐待者との 同居の有無	「同居」 192 (81.4%) 「別居」 42 (17.8%)	「同居」 251 (83.9%) 「別居」 48 (16.1%)
虐待者の 性別	「男性」 155 (61.3%) 「女性」 98 (38.7%)	「男性」 202 (64.1%) 「女性」 113 (35.9%)

# 障がい者福祉施設従事者等による 虐待について

～障がい者虐待事例への対応状況等（調査結果）経年比較～



※H24年度データは下半期のみのデータ



<施設従事者等による虐待>

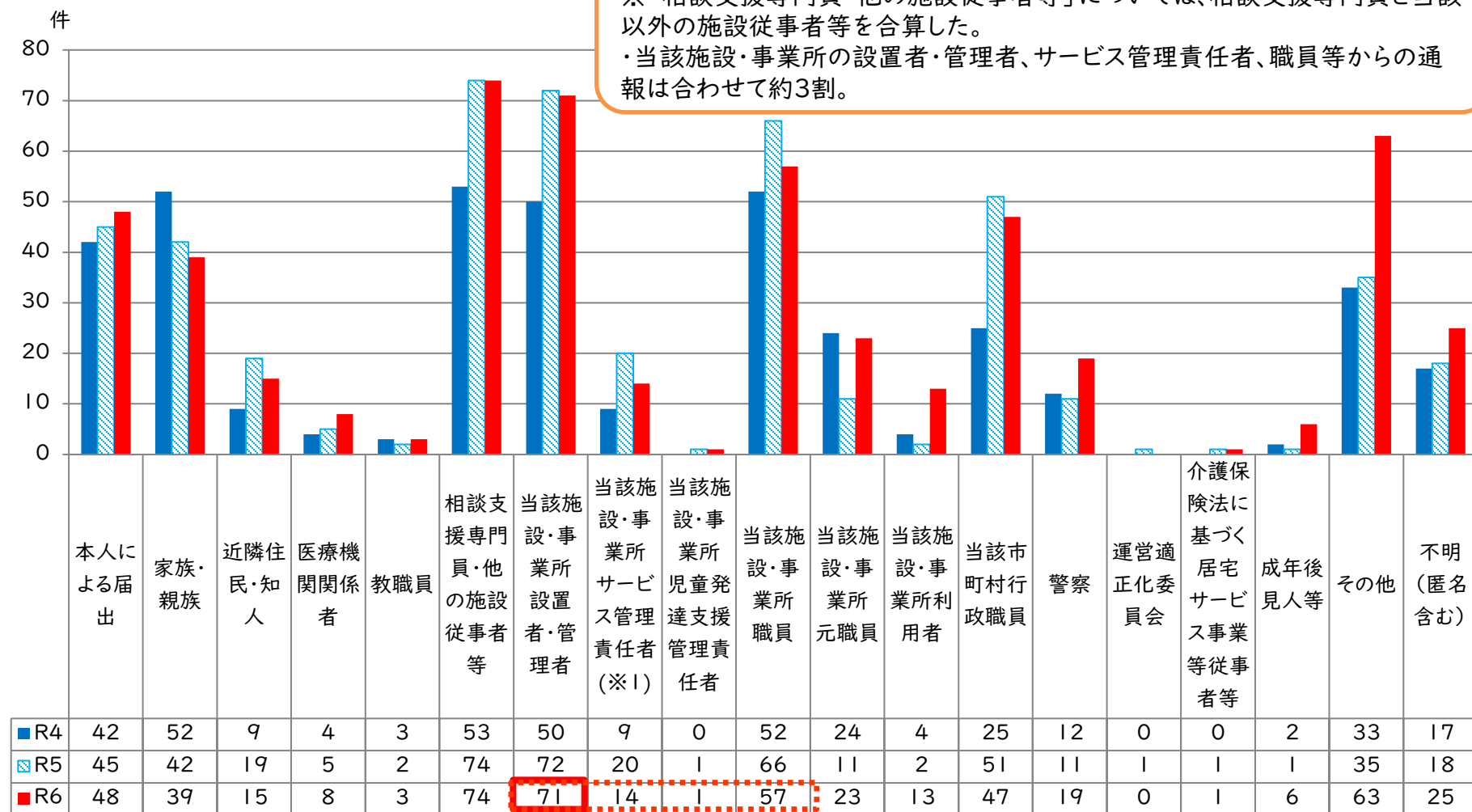
# 令和6年度 都道府県別にみた 障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待

※相談・通報件数順

	相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数		相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数		相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数		相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数
1 東京都	688	108	12 静岡県	117	29	25 新潟県	74	28	37 石川県	38	12
2 愛知県	487	120	14 三重県	107	16	25 鹿児島県	74	13	38 徳島県	37	5
3 神奈川県	485	115	15 岡山県	103	20	27 沖縄県	66	17	38 香川県	37	5
4 大阪府	481	106	16 奈良県	101	26	28 熊本県	61	12	40 青森県	36	11
5 千葉県	330	70	17 京都府	96	35	29 宮崎県	59	10	41 愛媛県	34	6
6 埼玉県	267	60	18 群馬県	93	16	30 高知県	57	17	41 佐賀県	34	6
7 兵庫県	229	48	19 福島県	88	20	31 山口県	55	13	43 富山県	31	12
8 福岡県	215	31	19 長野県	88	14	32 山梨県	53	8	43 鳥取県	31	9
9 北海道	192	43	21 岐阜県	85	20	33 福井県	47	17	45 島根県	24	5
10 宮城県	129	24	22 栃木県	80	18	33 大分県	47	4	46 岩手県	20	3
11 滋賀県	123	32	23 長崎県	77	12	35 和歌山県	46	12	47 秋田県	16	3
12 茨城県	117	39	24 広島県	75	12	36 山形県	40	5	合計	5,870	1,267

## 【施設従事者等】 相談・通報・届出者の内訳

・単体では「当該施設・事業所の設置者・管理者」が最も多い。  
 ※「相談支援専門員・他の施設従事者等」については、相談支援専門員と当該以外の施設従事者等を合算した。  
 ・当該施設・事業所の設置者・管理者、サービス管理責任者、職員等からの通報は合わせて約3割。



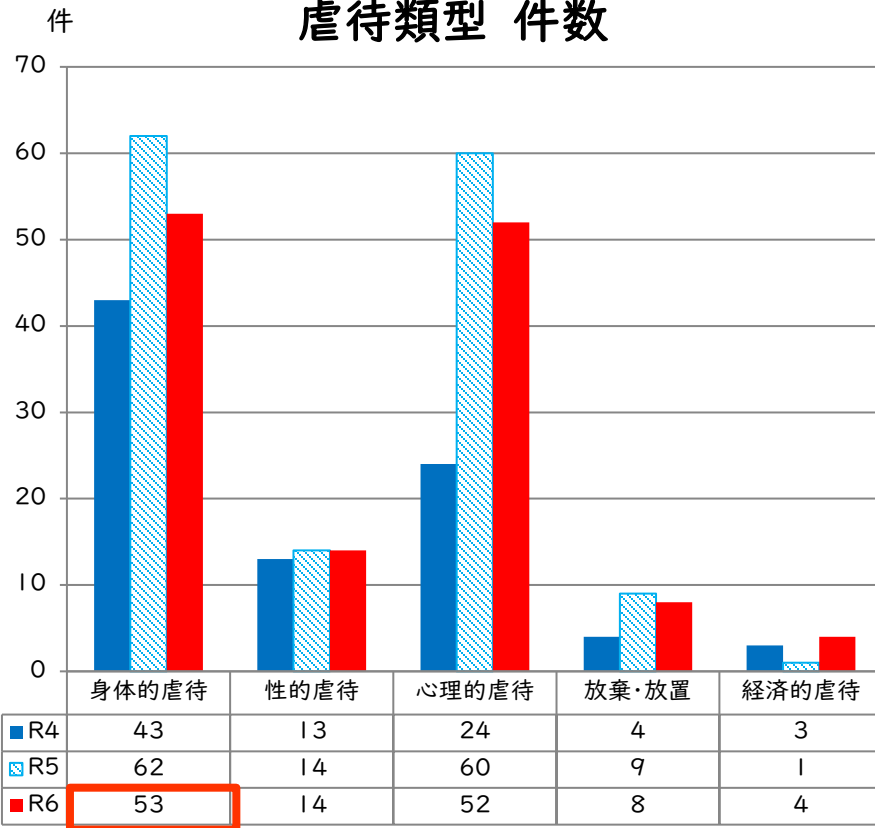
※複数回答有

※通報件数：R4年度331件、R5年度452件、R6年度481件

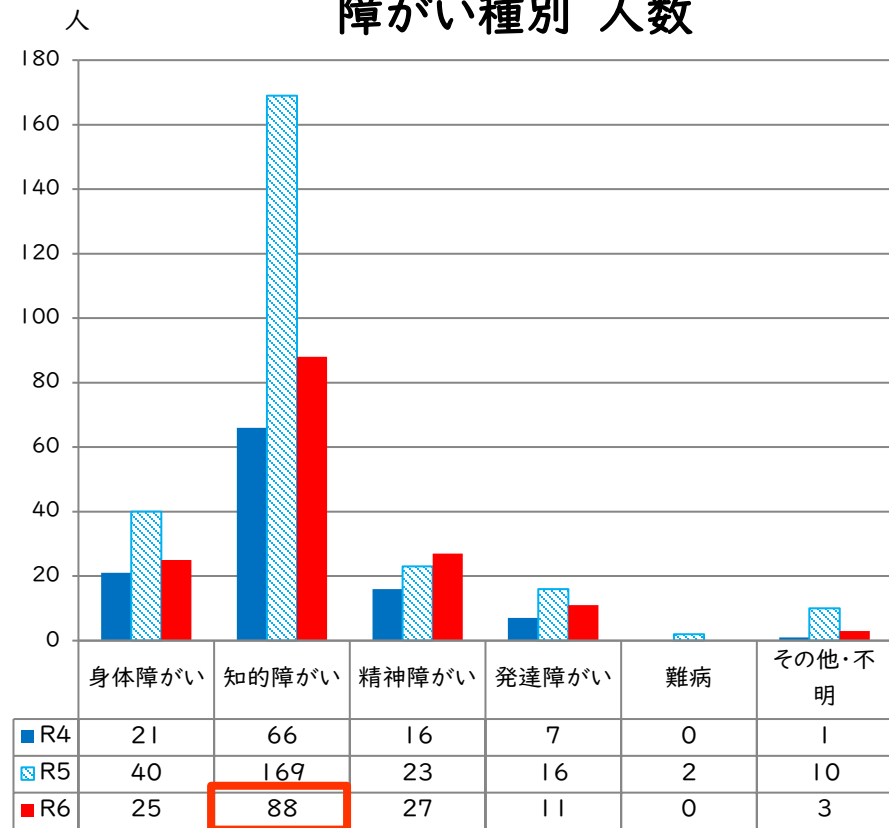
## <施設従事者等による虐待>

### 虐待の類型・被虐待者の障がい種別

虐待類型 件数



障がい種別 人数



虐待の程度 (R6)	軽度	中度	重度	合計
件数	85	29	17	131
%	80.2	27.4	16.0	—

- ・虐待類型では「身体的虐待」、次いで「心理的虐待」が多い。
- ・被虐待者の障がい種別では、「知的障がい」が最多。

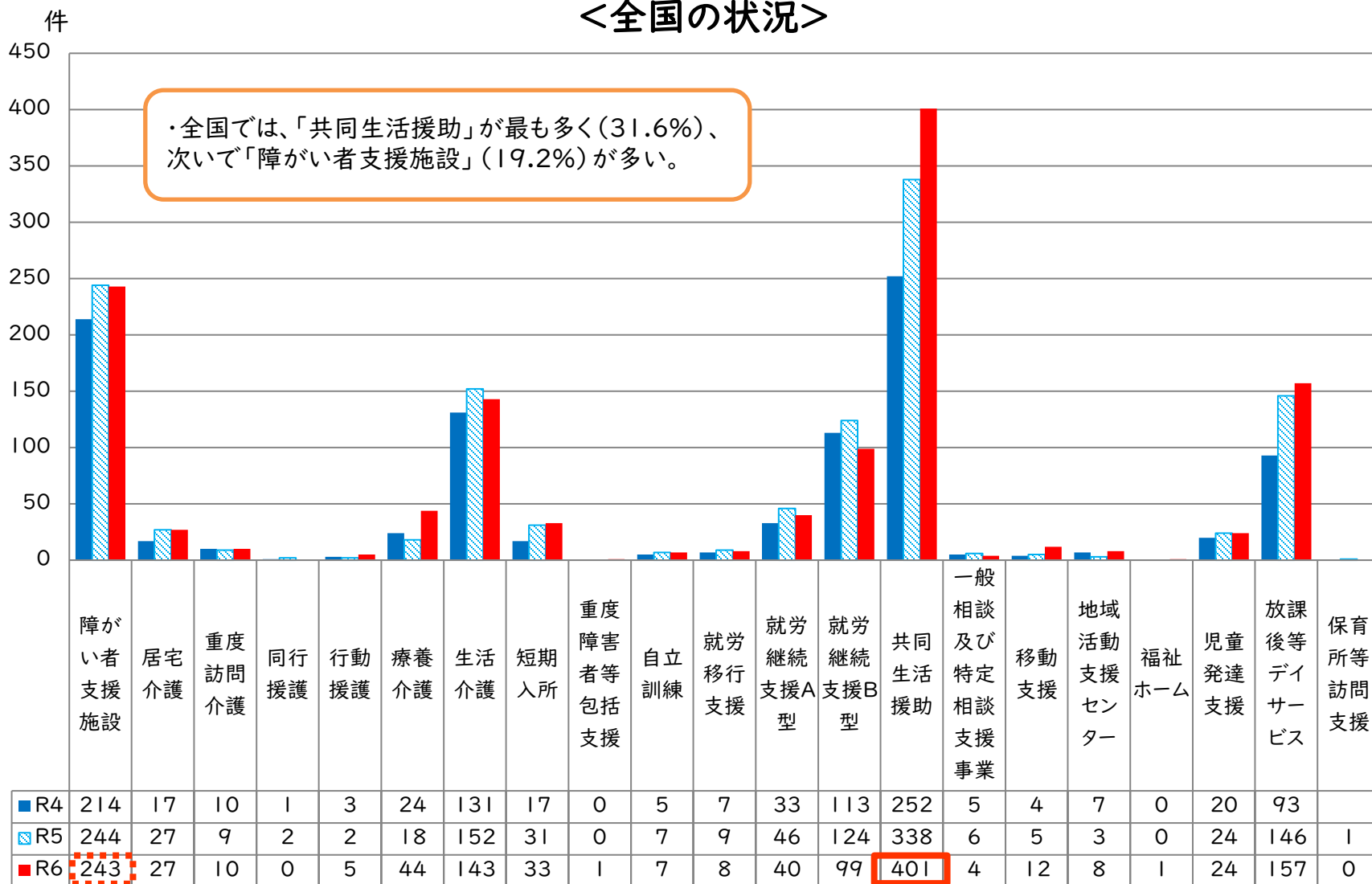
※複数回答有

※虐待類型：虐待判断事例件数R4年度72件、R5年度117件、R6年度106件の内訳

※障がい種別：被虐待者数R4年度85人、R5年度207人、R6年度129人の内訳

# 虐待が認められた障がい福祉サービス事業所種別

## <全国の状況>

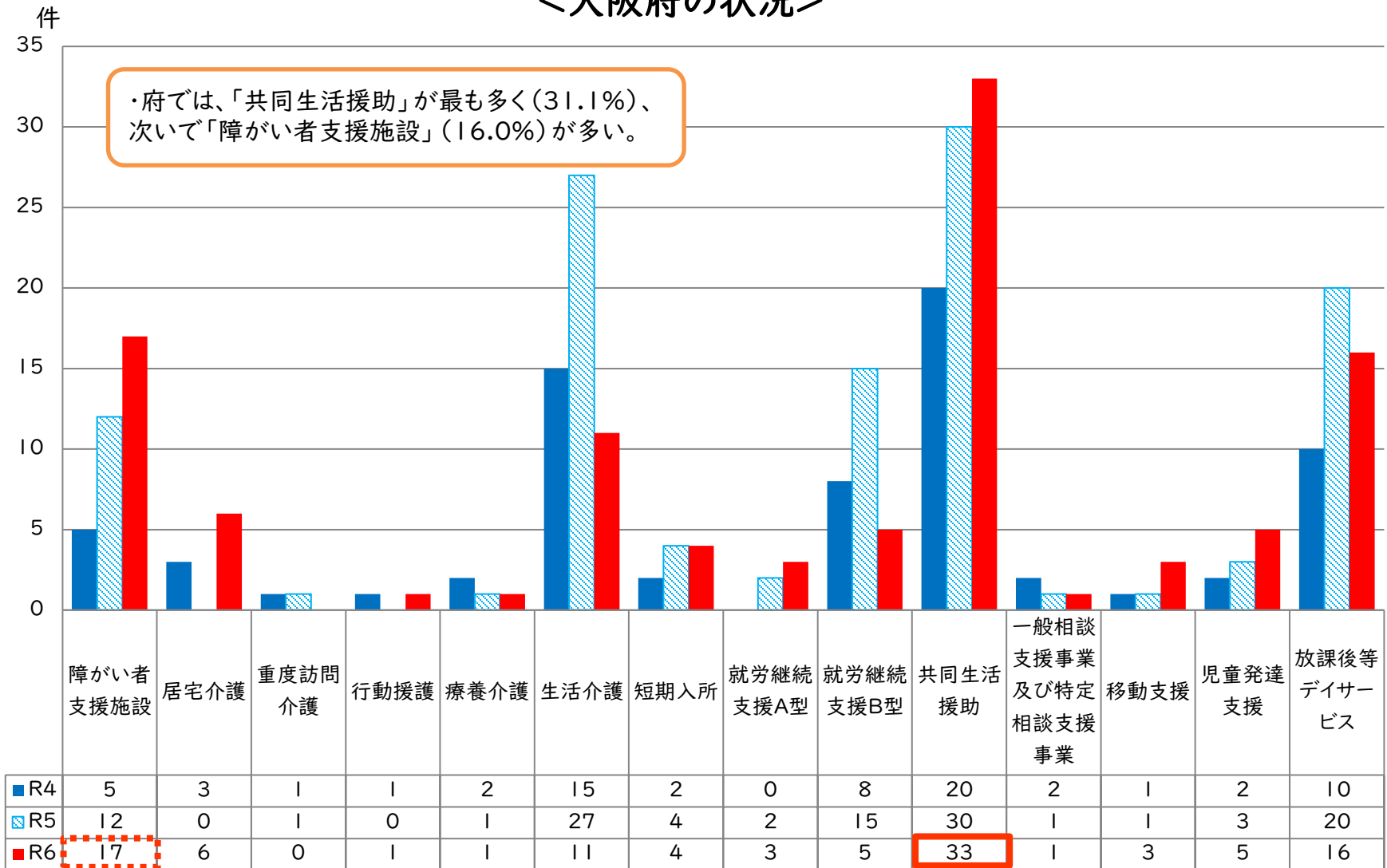


※対象の3か年において、1件も該当がなかったサービス種別は項目から除外

# 虐待が認められた障がい福祉サービス事業所種別

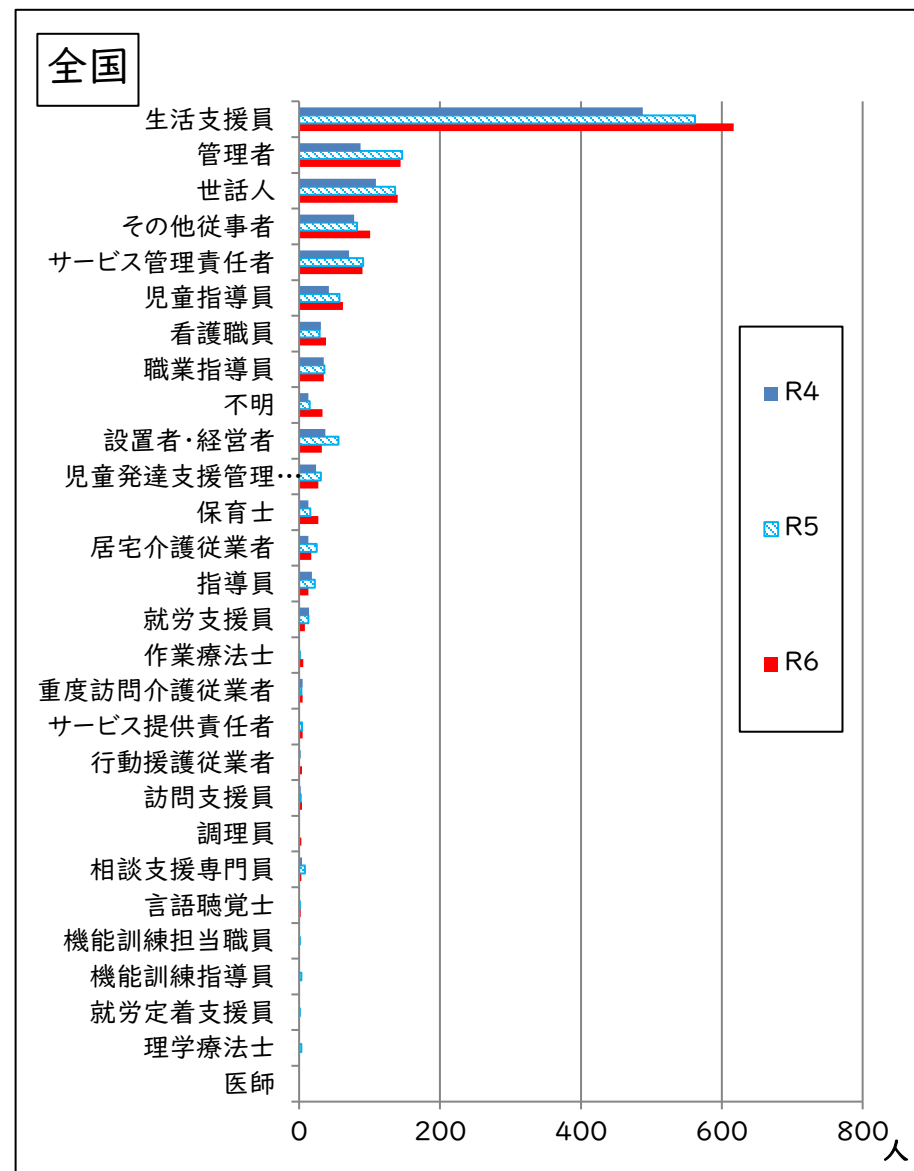
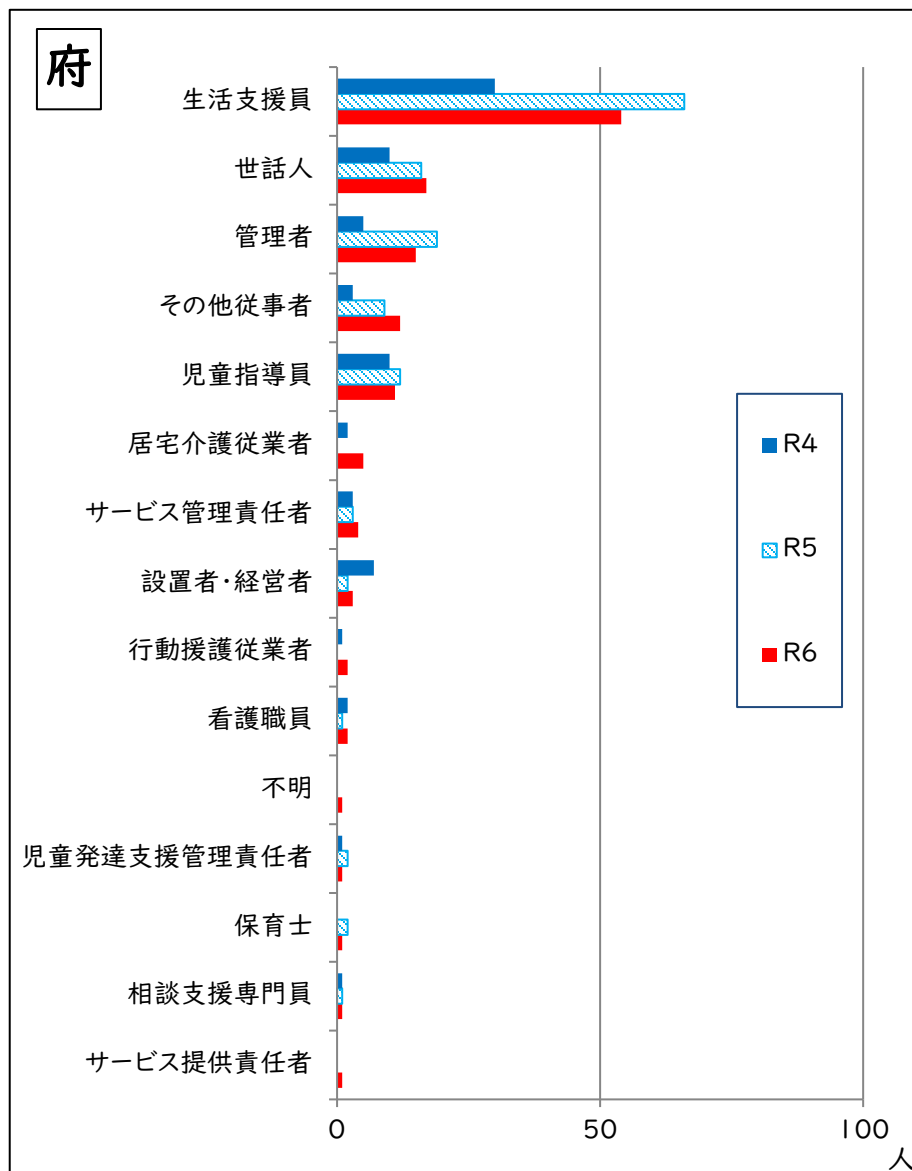
## <大阪府の状況>

・府では、「共同生活援助」が最も多く(31.1%)、次いで「障がい者支援施設」(16.0%)が多い。



※対象の3か年において、1件も該当がなかったサービス種別は項目から除外

## 虐待を行った障がい者福祉施設従事者等の職種



# <施設従事者等による虐待>

※単位:被虐待者数(人)

## <クロス集計①>虐待類型×障がい支援区分

	区分1 区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし(障がい児ま たは非該当等)	不明	計
身体的虐待	5 8%	3 5%	5 8%	11 18%	29 48%	7 11%	1 2%	61 100%
うち身体拘束あり	1	0	0	2	6	0	0	9
性的虐待	0 0%	4 24%	1 6%	2 12%	3 18%	7 41%	0 0%	17 100%
心理的虐待	2 3%	8 12%	8 12%	5 7%	21 31%	19 28%	4 6%	67 100%
放棄、放置 (ネグレクト)	1 8%	2 15%	2 15%	2 15%	6 46%	0 0%	0 0%	13 100%
経済的虐待	2 33%	1 17%	3 50%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	6 100%
計	10 6%	18 11%	19 12%	20 13%	59 36%	33 20%	5 3%	164 100%

・被虐待者に占める区分6の割合が大きい。  
・身体的虐待の被虐待者に占める区分6の割合が大きく、身体拘束の被虐待者に占める区分6の割合も大きい。  
・性的虐待の被虐待者に占める区分なしや障がい児等の割合が大きい。

## <クロス集計②>虐待類型×強度行動障がい

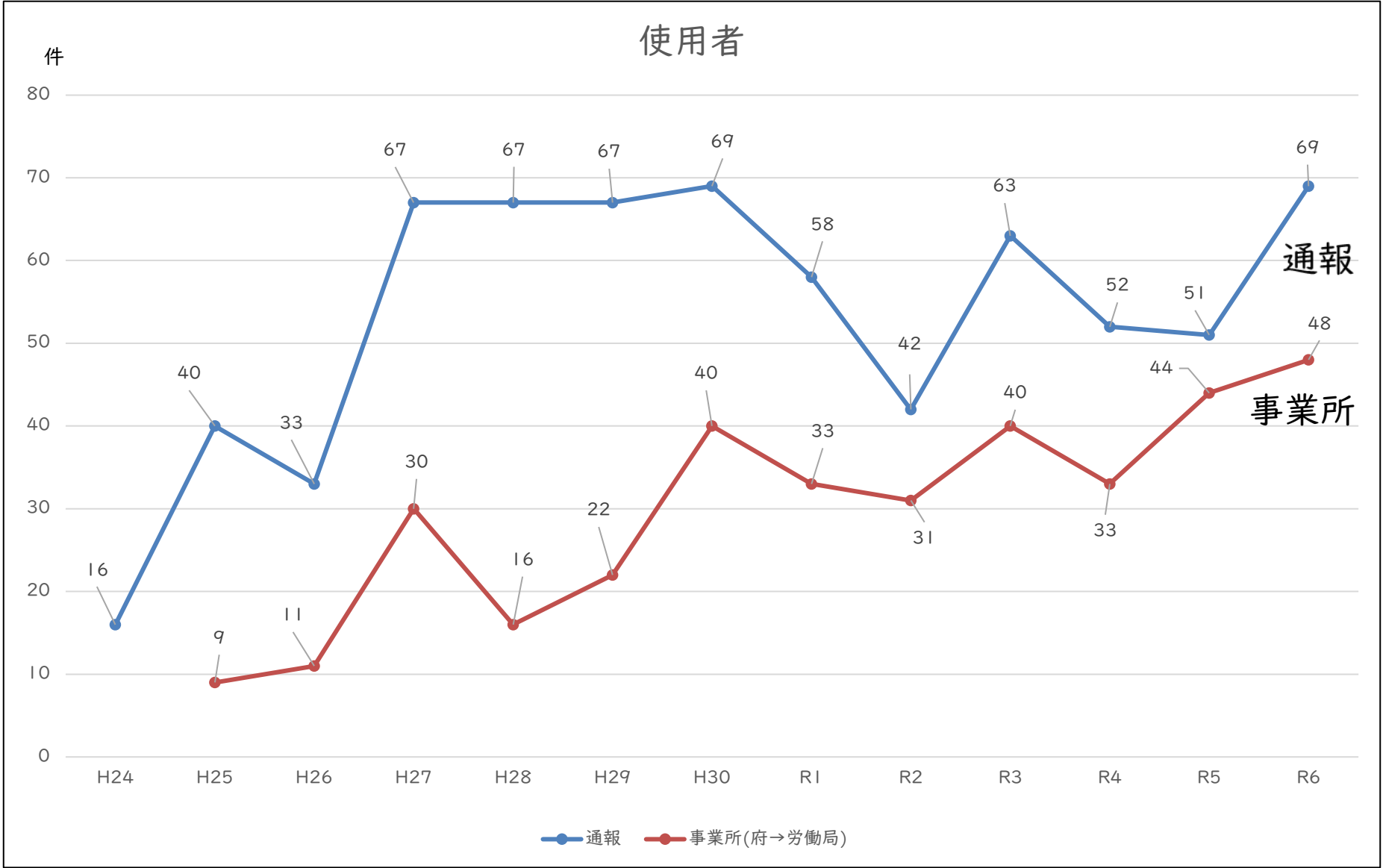
	強い行動障がいがある(認定調査を受けていないが同等の行動障がいがあるを含む)	行動障がいがある	行動障がいがない	行動障がいの有無が不明	計
身体的虐待	32 52%	9 15%	9 15%	11 18%	61 100%
うち身体拘束あり	6	1	0	2	9
性的虐待	5 30%	6 35%	6 35%	0 0%	17 100%
心理的虐待	20 30%	8 12%	20 30%	19 28%	67 100%
放棄、放置 (ネグレクト)	5 38%	3 23%	5 38%	0 0%	13 100%
経済的虐待	1 17%	1 17%	3 50%	1 17%	6 100%
計	62 37%	27 16%	43 26%	36 21%	164 100%

・身体的虐待では、被虐待者に占める強度行動障がい児者の割合が大きく、身体拘束の被虐待者に占める強度行動障がい児者の割合も大きい。

# 使用者による虐待について

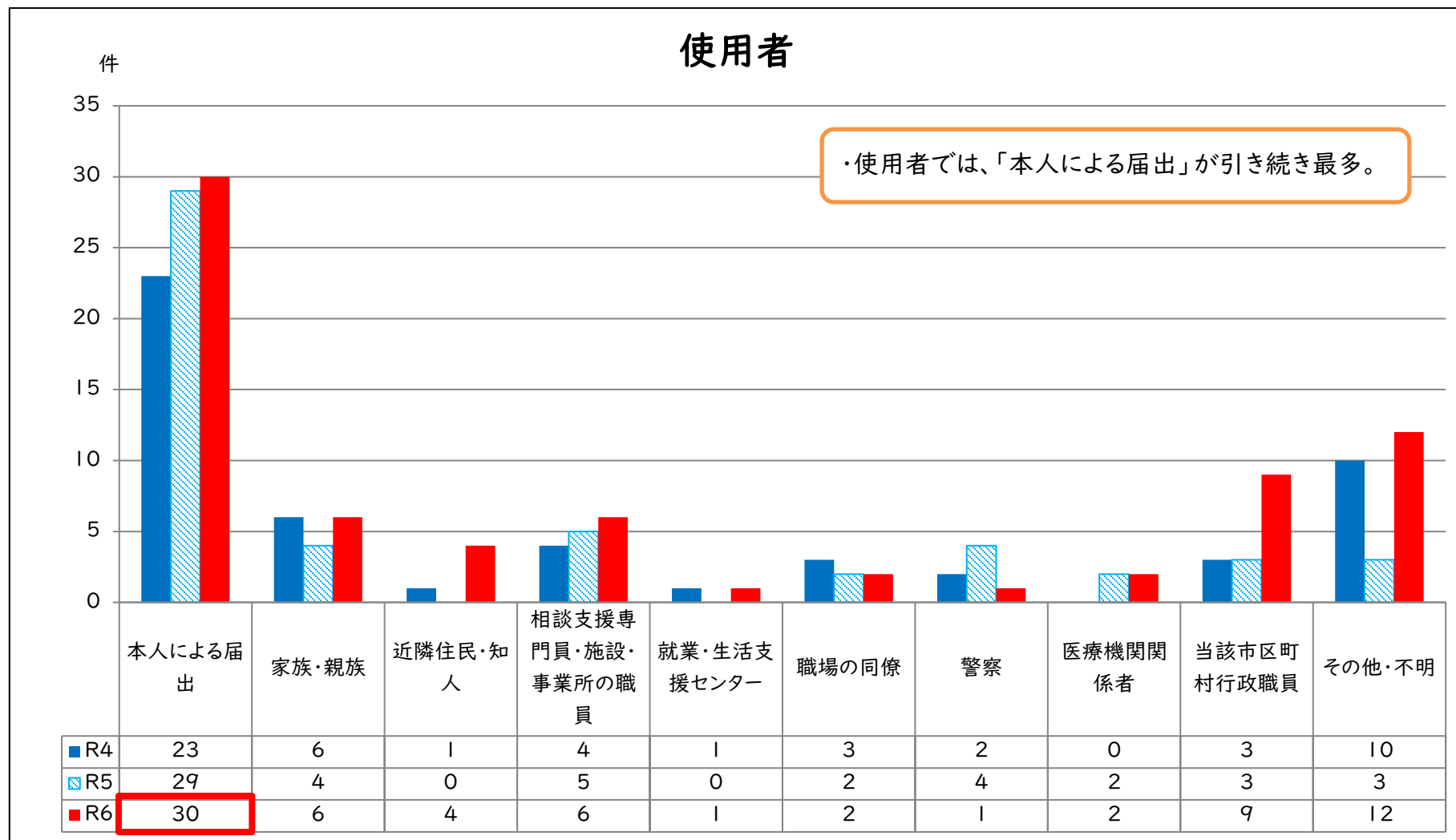


～障がい者虐待事例への対応状況等（調査結果）経年比較～



※H24年度データは下半期のみのデータ

## 【使用者】 通報・届出・相談者の内訳



※複数回答有

※通報件数：R4年度52件、R5年度51件、R6年度69件（大阪府及び府内市町村で受け付けた件数）

## 【参考】令和6年度「大阪労働局における使用者による障がい者の虐待状況等について」

- 大阪労働局に寄せられた使用者による障がい者虐待の通報・届出のあった事業所は、147事業所。
- 内、労働関係法令に基づき調査等を行い、使用者による障がい者虐待が認められた事業所は、34件（34事業所）。

### (1) 使用者による障がい者虐待が認められた事業所・事業所の業種

	製造業	医療福祉	卸売業	建設業	サービス業	運輸	教育	不明	合計
事業所数 (カ所)	9	8	4	2	8	2	0	1	34
割合(%)	26.5	23.5	11.8	5.9	23.5	5.9	0.0	2.9	100.0

(※)就労継続支援A型は「医療福祉」に分類

### (2) 被虐待者の障がい種別

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他・不明	合計
人数(人)	14	4	14	4	1	37
割合(%)	41.2	11.8	41.2	11.8	2.9	-

### (3) 虐待の類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	合計
件数(件)	2	0	6	1	28	37
割合(%)	5.9	0.0	17.6	2.9	82.4	-

# 令和6年度大阪府の障がい者虐待対応状況の傾向 ＜まとめ＞

## ●養護者による虐待

- 通報：「警察」の割合が1,504人(74.3%)と最も多く、次いで「本人」・「施設・事業所の職員」がともに121人(6.0%)。
- 虐待類型：「身体的虐待」が177件(59.2%)と最も多く、次いで「心理的虐待」が117件(39.1%)。
- 被虐待者の障がい種別：「精神障がい」が133人(44.5%)と最も多く、次いで「知的障がい」が129人(43.1%)。
- 被虐待者からみた虐待者の続柄は、「母」が78人(24.8%)と最も多く、次いで「夫」が67人(21.3%)、「父」が58人(18.4%)。

## ●施設従事者等による虐待

- 通報：当該施設・事業所の設置者・管理者、サービス管理責任者、職員等を合わせた、「施設・事業所関係者」からの通報の、通報件数全体に占める割合は約3割。
- 虐待類型：「身体的虐待」が53件(50.0%)と最も多く、次いで「心理的虐待」が52件(49.1%)、「性的虐待」が14件(13.2%)。

## ●使用者による虐待

- 通報：「本人による届出」が30件(43.5%)と最も多い。
- 市町村及び大阪府で受理し、大阪府より大阪労働局へ報告したのは69件(48事業所)。